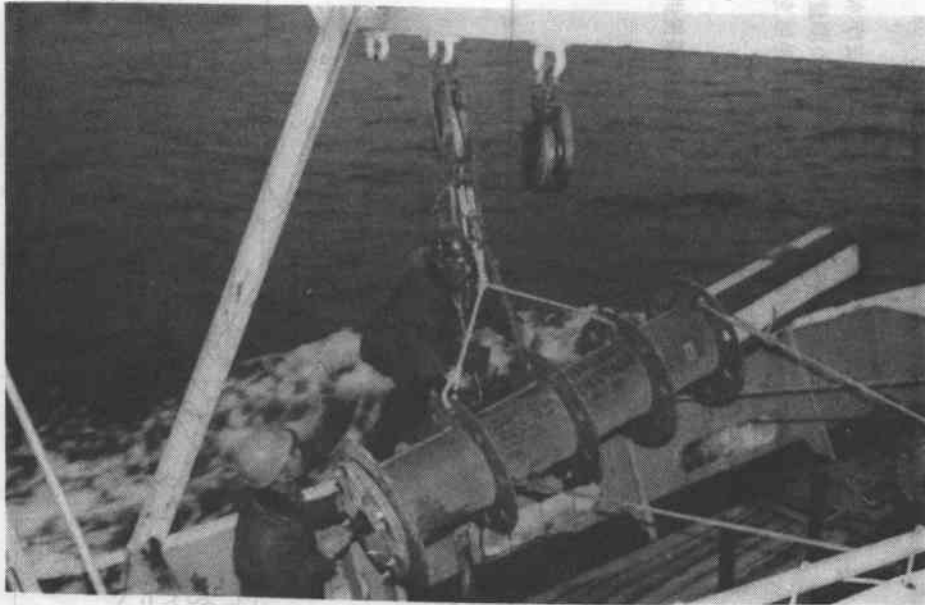


JODC ニュース

No. 16

昭和53年3月
海洋資料センター
東京都中央区築地5-3-1
海上保安庁水路部
(〒104)
電話 03 (541) 3811
テレックス (252) 2452



目 次

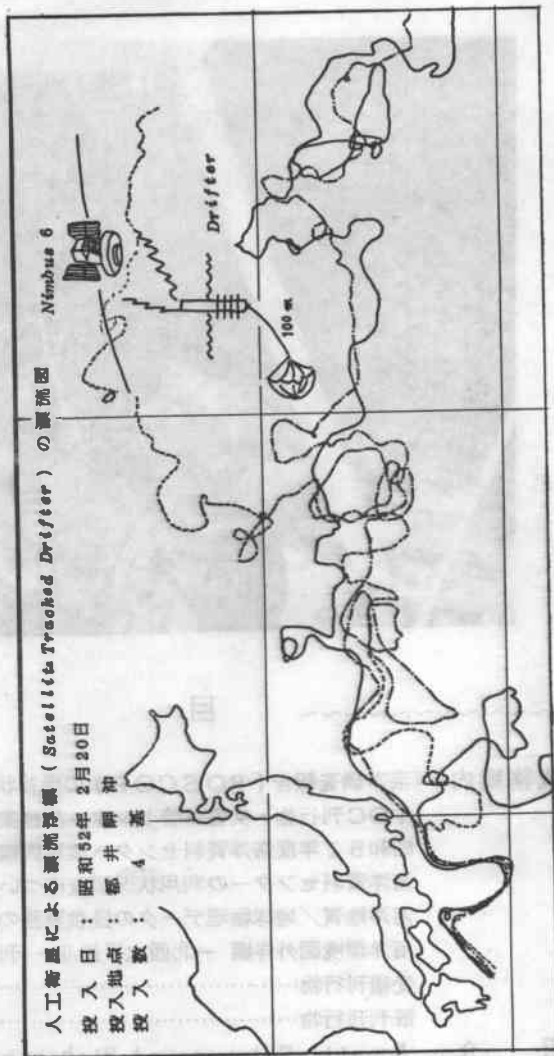
業務案内	海洋調査報告 (ROSCOP) の受領状況について.....	1
	IOC 刊行物・文書保管センター業務案内.....	1
	昭和51年度海洋資料センター業務実績等について.....	4
	海洋資料センターの利用状況調査について.....	7
	海洋地質/地球物理データの提供業務の開始について.....	9
	海洋環境図外洋編 - 北西太平洋Ⅱ - 刊行成る.....	11
	受領刊行物.....	53
既刊刊行物.....		53
	紹介 Aquatic Science and Fisheries Information System (ASFIS) について.....	13
観測調査	国際水路機関潮汐データバンク (IHO Tidal Constituent Bank) の業務開始について.....	15
	IGOSS 海洋汚染 (油) モニタリング・パイロットプロジェクト (MAPMOPP) について.....	16
国内会議	日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会政府間海洋学委員会 (IOC) 分科会.....	17
	海洋調査技術連絡会.....	19
	海洋資料交換国内連絡会地質/地球物理データグループ会議.....	31
国際会議	IOC 第9回執行政理事会.....	31
	IOC 第10回総会.....	31
	天然資源開発のための日米会議第6回海底調査専門部会日米合同会議.....	34
	第14回CCOP (アジア沿海生物資源共同調査委員会) 会議.....	35
	IOC 関係の国際会議予定.....	38

表 紙 写 真

投入作業中の衛星追跡漂流ブイ

人工衛星追跡漂流ブイを用いて黒潮の流れを解明するための日米共同実験（日本側海上保安庁水路部，東京大学海洋研究所，米国側テキサスA&M大学Dr. A. Kirwan）が昨年2月水路部の測量船“拓洋”を使用して本州南方海域で実施された。投入された4基のブイのうちフィリピン沖で発信を停止した1基を除いて現在（1978年1月）もデータを送りつつ東進中である。

海上保安庁水路部海象課提供



業 務 案 内

海洋調査報告 (ROSCOP) の受領状況について

政府間海洋学委員会 (IOC) の定める ROSCOP フォームによる海洋調査報告の昭和52年10月から53年1月末日までの受領状況は下記の通りである。

機 関		航 海 数			報告されたデータ別の航海数					
		国際 共同	DNP (宣言国 内計画)	Non DNP	叙事的 海洋観 測	海流 観測	気象 観測	地質 地球 物理	生物	汚 染 観 測
海上保安庁	本 庁	2	1		3	3				
気 象 庁	本 庁		1		1	1	1		1	1
	函館海洋气象台		2		2	2	2		2	1
	神戸 "		1		1	1	1		1	1
	舞鶴 "		1		1	1	1		1	
	長崎 "	1			1	1	1		1	1
国立極地研究所			1		1	1	1			
計		3	7		10	10	7		6	4

IOC 刊行物・文書保管センター業務案内

1. 受領刊行及び文書

IOC (政府間海洋学委員会) の刊行物・文書の昭和52年10月1日から昭和53年1月31日までの受領状況は下記のとおりである。

(1) 会議要約書

文 書 番 号	会 議 名
IOC-X/3	IOC総会第10回会議 (1977年10月27日-11月10日, パリ) (決議集のみ)
IOC/EC-VIII/3	IOC執行理事会第8回会議 (1977年4月4日-8日, パリ)
IOC/EC/K/3	IOC執行理事会第9回会議 (1977年10月24日-26日, パリ) (決議集のみ)
IOC/TEMA-II/3	TEMA (IOC教育訓練・相互援助) 作業委員会第2回会議 (1977年7月18日-23日, ニューヨーク)
CCOP-IOC/SEATAR (III) /1	SEATAR (東アジアの地質構造と資源のIDOE研究) に関するCCOP-IOC共同作業グループ第2回会議 (1977年9月)

27日～28日, マニラ)

(2) 刊行物

Intergovernmental Oceanographic Commission, Technical Series
No. 15 Bruun Memorial Lectures, 1975, Presented at the
Ninth Session of the IOC Assembly, Unesco 30 Oct.,
1975

IMS (International Marine Science) Newsletter

NO. 16 September 1977

NO. 17 December 1977

International Tsunami Information Center-NEWSLETTER

VOL.10 NO. 3, Sept., 1977

VOL.10 NO. 4, Dec., 1977

Atlas of the International Indian Ocean Expedition—
Phytoplankton

Production, Institut für Meereskunde an der Universität Kiel
(Supported by IOC), Dec., 1976

(3) IOC回章

回章番号 (日付)	内 容
675 (77-9-16)	IOC加盟国に対する第1回GARP全地球観測計画 (FGGE) への参加要請、FGGEのためのノンリアルタイム海洋資料センターを設置の必要性およびIOC総会第10回会議への協力依頼について。
678 (77-10-14)	IOC国際海洋資料交換 (IODE) 作業委員会第9回会議の開催と、その招請について。(1978年3月15～21日, パリ)
680 (77-11-15)	執行理事会役員担当国の代表者氏名通知依頼
681 (77-11-18)	IOC国際海洋資料交換 (IODE) 作業委員会第9回会議の開催期日変更について (1978年8月21日～25日, ニューヨークに変更した)。
685 (77-12-2)	太平洋津波情報組織国際調整グループ (ICG/ITSU) 第6回会議 (1978年2月20日～25日, マニラ) の宿泊等に関する手続きについて
686 (77-11-24)	IOC将来任務と機能に関する作業グループの代表者指名依頼について。
687 (77-12-29)	IOC決議X-23により決議された国際津波情報センターの職務と機能について。
688 (77-12-20)	黒潮共同調査 (CSK)、西太平洋海域共同調査 (WESTPAC) および SEATAR - IODEのCCOP - IOC合同作業グループに関するIOC決議X-11について。

(4) IOC/WMO合同回章

回章番号 (日付)	内 容
77-35 (77-10-31)	海洋調査の成果物と IGOS データ処理・サービスシステム (IDPSS) に関するセミナーとワークショップの開催について。

(下記の2. 通知事項参照)

77-36 (77-12-12) BATHY/TESACレポートの半年報(1977年1月~6月の米国R
NODCとフランスRNODCの作成したもの)について。

2. 通知事項 (IOC/WMO合同回章 - 77-35)

海洋調査の成果物とIGOSSデータ処理・サービスシステム(IDPSS)に関するセミナー
とワークショップの開催について

IPLAN (IGOSS企画グループ第3会議(1976年3月~4月, ジュネーブ)は、海洋調
査の成果物とIDPSS (IGOSSデータ処理とサービスシステム)に関するワークショップ開
催の必要性を認め、ワークショップの企画と準備のために政府専門家グループを設置するようIPL
ANの合同議長に要請した。

この要請を受けて、IOC/WMO合同政府専門家会議が1977年8月22~26日、オタワ
で開催され、ワークショップの暫定計画を作成した。この会議は、セミナーとワークショップがIOC
とWMOの援助のもとに、1979年4月中旬~5月中旬の期間中に、海洋気象処理センターで開催され
ることを提案した。セミナーは、加盟国および関心ある国際機関によって指名された参加者に対し
てオープンであり、引き続き開催されるワークショップの会議は、IDPSSの主な手続きに関
する指針と関連する勧告を作成するため、セミナー参加者の小人数を含むものとする。セミナーと
ワークショップに関する詳細は、付属資料に掲載する。

(付属資料は、ここでは省略したが、必要な場合は海洋資料センターあて連絡されたい)

この文書の目的は、セミナー/ワークショップの開催について早急に通知し、参加のための準備を
してもらうためである。それ故、この開催に関する通知をセミナー/ワークショップに関係すると
思われる他の国内機関へ通知されたい。

オタワの会議では、このような努力を作成させるために、多くの準備作業が必要であり、また、
組織委員会を設置することが了解された。事務局は、1978年2月に予定されている上記の組織
委員会の第1回会議終了後、明確な計画を通知できるように希望している。

項目	内容	備考
1. 開催日時	1979年4月中旬~5月中旬	
2. 開催場所	海洋気象処理センター	
3. 参加者	加盟国および関心ある国際機関	
4. 主催者	IOC/WMO合同政府専門家会議	
5. 連絡先	事務局	
6. その他		

昭和51年度海洋資料センター業務実績等について

昭和51年4月から52年3月までの海洋資料センターの主要業務の実績は第1表のとおりであり、また昭和52年11月末現在における各層観測データの処理済(磁気テープファイル済)測点数は第2表のとおりである。

第1表

業種	項目	実績			
情報の処理	国内海洋調査計画	1,113 航海			
	海洋調査報告(ROSCOP)	86 "			
	国際地質/地球物理学	4 "			
	航海資料貯蔵目録(IG/GCI)				
資料の収集	文献・データシートによるもの	各層観測資料	国内	14,655 点	
			国外	7,334 "	
	海流 "	"	国内	7,584 "	
			国外	421 "	
	BT "	"	国内	20,168 "	
			国外	77 "	
	IGOSS油モニタリング資料	"	国内	1,180 "	
			海洋汚染資料	35 件	
	磁気によるもの	各層観測資料	"	国内	12 本
				BT "	2 "
				XBT "	1 "
				海流(偏流)資料	5 "
				IGOSS"BATHY"資料	1 "
	その他	海洋関係文献・図面	国内	887 件	
国外			556 "		
資料の処理	資料標準化	各層観測資料	23,428 点 (コード及検査)		
			6,725 "		
			(入力カード作成)		
			海流 "	9,825 点	
			BT "	16,892 "	
			潮流 "	1,583 "	
	IGOSS(油) "	1,557 "			
	資料ファイル化	各層観測資料	"	67,693レコード	
				海流 "	9,825 "
				BT "	33,786 "
IGOSS(油) "				4,671 "	

業種	項目	実績
提供	刊行物によるもの CSK News Letter(英文) JODCニュース(和文) Data Report of CSK	2版 3" 24"
	電算機システムによるもの 各層観測値データ表 各層観測データ磁気テープ・コピー 各層観測データパンチカード・コピー 海流観測データ磁気テープ・コピー BT観測データ磁気テープ・コピー 潮位データパンチカードコピー 各層観測データ統計表 海流観測データ統計表	2,214表 5本 2,385枚 1本 1" 533枚 2,019表 2,491"
	その他によるもの 情報、資料、文献、図面の回覧、複写等	322件

第2表 各臺観測データ標準化処理済(磁気テープファイル済)測点数数内訳

Code	Country	SDI-73C				As of 31 Oct. 1973				As of 30 Nov. 1977			
		CSK		Total		CSK		Total		CSK		Total	
		Obs. Year	No. of Stas.	Obs. Year	No. of Stas.	Obs. Year	No. of Stas.	Obs. Year	No. of Stas.	Obs. Year	No. of Stas.	Obs. Year	No. of Stas.
06	West Germany	1906-1907	24	1906-1907	24	1906-1907	24	1906-1907	24	1906-1907	24	1906-1907	24
09	Australia	1938-1968	6256	1938-1968	6256	1938-1968	6256	1938-1968	6256	1938-1968	6256	1938-1968	6256
18	Canada	1927-1967	7348	1927-1967	7348	1927-1967	7348	1927-1967	7348	1927-1967	7348	1927-1967	7348
20	Chile	1948-1968	513	1948-1968	513	1948-1968	513	1948-1968	513	1948-1968	513	1948-1968	513
21	China	1962	64	1962-1969	354	1962-1969	354	1962-1969	354	1962-1969	354	1962-1969	354
22	Colombia	1964-1966	200	1964-1966	200	1964-1966	200	1964-1966	200	1964-1966	200	1964-1966	200
24	Korea, Rep.	1930	1254	1930, 1965-1971	3565	1930, 1965-1971	3565	1930, 1965-1971	3565	1930, 1965-1971	3565	1930, 1965-1971	3565
26	Denmark	1914-1951	251	1914-1951	251	1914-1951	251	1914-1951	251	1914-1951	251	1914-1951	251
28	Ecuador	1963-1968	434	1963-1968	434	1963-1968	434	1963-1968	434	1963-1968	434	1963-1968	434
31	U.S.A.	1928-1970	40152	1928-1970	40625	1928-1970	40625	1928-1970	40625	1928-1970	40625	1928-1970	40625
32	Ethiopia			1965-1969	473	1965-1969	473	1965-1969	473	1965-1969	473	1965-1969	473
35	France	1949-1969	545	1949-1969	545	1949-1969	545	1949-1969	545	1949-1969	545	1949-1969	545
41	India			1967-1971	238	1967-1971	238	1967-1971	238	1967-1971	238	1967-1971	238
42	Indonesia	1949-1963	203	1949-1971	441	1949-1971	441	1949-1971	441	1949-1971	441	1949-1971	441
44	Mexico	1963	50	1963	50	1963	50	1963	50	1963	50	1963	50
57	Norway	1922	1	1922	1	1922	1	1922	1	1922	1	1922	1
58	Norway	1956-1964	391	1956-1964	391	1956-1964	391	1956-1964	391	1956-1964	391	1956-1964	391
59	New Caledonia	1954	263	1954	263	1954	263	1954	263	1954	263	1954	263
61	New Zealand	1929-1930	523	1929-1930	523	1929-1930	523	1929-1930	523	1929-1930	523	1929-1930	523
64	Netherlands	1961-1966	2017	1961-1966	2017	1961-1966	2017	1961-1966	2017	1961-1966	2017	1961-1966	2017
65	Peru			1968-1969	196	1968-1969	196	1968-1969	196	1968-1969	196	1968-1969	196
66	Philippines			1965-1971	597	1965-1971	597	1965-1971	597	1965-1971	597	1965-1971	597
74	United Kingdom	1930-1960	443	1930-1971	1040	1930-1971	1040	1930-1971	1040	1930-1971	1040	1930-1971	1040
77	Sweden	1947	62	1947	62	1947	62	1947	62	1947	62	1947	62
86	Thailand	1956-1964	552	1956-1969	1133	1956-1969	1133	1956-1969	1133	1956-1969	1133	1956-1969	1133
90	U.S.S.R.	1925-1965	2575	1925-1971	5293	1925-1971	5293	1925-1971	5293	1925-1971	5293	1925-1971	5293
95	Yugoslavia	1959	1	1959	1	1959	1	1959	1	1959	1	1959	1
MS	Malaysia			1970-1971	150	1970-1971	150	1970-1971	150	1970-1971	150	1970-1971	150
Foreign Countries			64322		7554		71876		71876		71876		71876
49	Japan	1923-1970	21161	1923-1972	22297	1923-1972	22297	1923-1972	22297	1923-1972	22297	1923-1972	22297
	HD, MSA	1947-1969	23880	1947-1972	26518	1947-1972	26518	1947-1972	26518	1947-1972	26518	1947-1972	26518
	JMA	1933-1944	46440	1933-1944	46648	1933-1944	46648	1933-1944	46648	1933-1944	46648	1933-1944	46648
	FA (+FES)	1947-1953		1947-1953		1947-1953		1947-1953		1947-1953		1947-1953	
		1956, 1958, 1961		1956, 1958, 1961		1956, 1958, 1961		1956, 1958, 1961		1956, 1958, 1961		1956, 1958, 1961	
		1963-1964		1963-1971		1963-1971		1963-1971		1963-1971		1963-1971	
	Universities	1935-1939	2519	1935-1939	3440	1935-1939	3440	1935-1939	3440	1935-1939	3440	1935-1939	3440
		1953-1969		1953-1971		1953-1971		1953-1971		1953-1971		1953-1971	
	Defense Agency												
	Japan		94000		4903		98903		98903		98903		98903
Total			61580		170779		61580		61580		61580		61580

海洋資料センターの利用状況調査について

海洋資料センターでは、海洋データおよび情報に対する社会のニーズを常に把握して、サービスの向上をはかっている。このため、ユーザがセンターを利用される際、リクエストブックに「要求するデータ・情報の種類」および「利用目的」等を記載してもらっている。下記のもの、そのリクエストブックの昭和52年1月～12月のものから調査したものである。

前年（51年）の調査結果（本誌15掲載）との大きな相違点は次の通りである。

利用目的別調査（1次目的）の件数は前年の322件に対して52年は428件と33%増加している。利用分野別では、前年と同様に「資源開発」が1位で、大きく増加した利用分野は、「運輸、保安、通信」「環境保全」「スペースの利用」である。利用目的別調査（2次目的）では、「海洋調査」と「設計」が圧倒的に多く、さらに「海洋開発地域選択」と「環境アセスメント」が続いている。

要求データ・情報の種類別調査では、前年の471件に対して872件と85%の増加となっているが、これは利用目的1件あたりのリクエストに対して、必要とするデータと情報の種類の増加を示している。利用されるデータ・情報の種類では、「海流」「波浪」「潮流」「気象」が圧倒的に多く、「各層観測（水温）」「沿岸海象（水温）」が続いている。

1. 利用目的別調査

(1) 1次目的（利用者の最終目的をいう。)

利 用 目 的	件 数	分野別計	
分 野	利 用 明 細		
1. 資源開発	水産資源（採取漁業、増養殖漁業等）	58	104
	エネルギー資源（火力、原子力、波力、海潮流、温度差の発電）	27	
	鉱物資源（石油、天然ガス等）	19	
2. 運輸、保安 通信	港湾建設	26	75
	海底ケーブル	23	
	海運	14	
	警備、救難	7	
	パイプライン	4	
	空港	1	
3. 学 術	研究	62	67
	教材	5	
4. 環境保全	汚染防止	31	43
	廃棄物処理	12	
5. スペース利用	備蓄、農工業用地等	28	28
6. レクリエーション、 観光	海浜レジャー	8	21
	スポーツ	5	
	海中公園	5	
	海中展望台	3	
7. 交 換	ライブラリー整備	7	

	国際交換	3	10
8. その他	行政	15	
	海中機器、測器、構造物等	11	
	防災	9	
	広報、取材	6	80
	防衛	3	
	観測値比較	3	
	不明	33	
合 計			428

(2) 2次目的（利用者の最終目的への手段をいう。）

利 用 目 的	件 数
1. 海洋調査	92
2. 設計	81
3. 海洋開発地域選択	43
4. 環境アセスメント	36
5. 汚染調査	10
6. 音速改正	4
計	266

2. 要求機関別調査

	国内	国外	計
政府機関	91	15	106
大学	14	6	20
民間企業	286	2	288
個人	14	0	14
計	405	23	428

3. 要求データ情報の種類別調査

データ・情報の種類	件数
1. 海流資料	128
2. 波浪資料	97
3. 潮流資料	90
4. 気象資料	90
5. 各層観測資料—水温	80
6. 沿岸海象資料—水温	51
7. 潮汐資料	50
8. 各層観測資料—塩分	43
9. 一般文献・アトラス	40
10. 水深資料	33
11. 沿岸海象資料—塩分	30
12. 簡単な照会	26
13. 地質資料	23
14. 表面水温資料	15
15. 海洋汚染資料	13
16. 海洋生物資料	13
17. 各層観測資料—化学成分	12
18. 沿岸海象資料—化学成分	10
19. 地球物理資料	8
20. 観測計画	8
21. 海水資料	4
22. 表面塩分資料	3
23. 観測施設(観測船を含む)	2
24. 透明度	2
25. IOC文書	1
計	872

海洋地質/地球物理データの提供業務の開始について

海洋資料センターは、海洋地質/地球物理データの提供業務を、次のデータファイルを手始めとして、53年度から開始する。

IOC International Marine Geological Data File

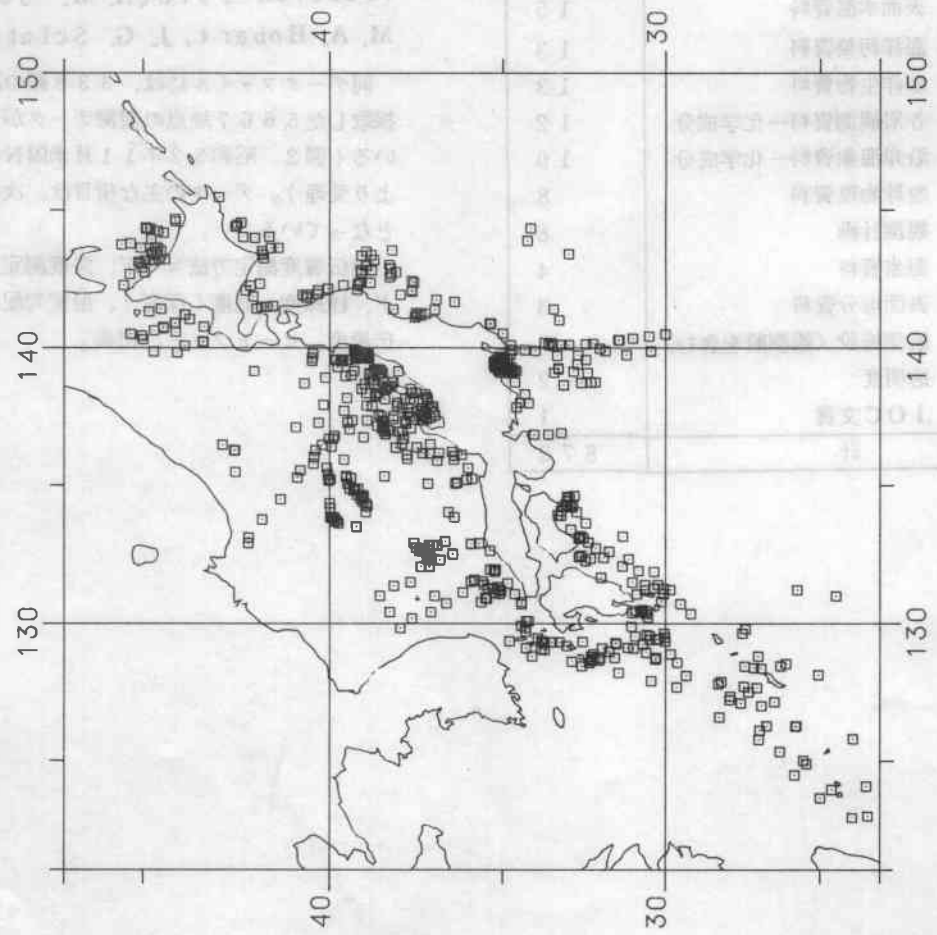
同データファイルには、748地点の採泥記録が含まれている(図1)。データファイルはJODCニュース№13で紹介されたIOC International Marine Geological Data Formatにより編集されている(昭和52年12月JODC作成)。

The World Heat Flow Data Collection-1975(A. M. Jessop, M. A. Hobart, J. G. Sclater 編)

同データファイルには、338編の論文より採取した5,667地点の観測データが含まれている(図2 昭和52年11月米国NGSDCより受理)。データの主な項目は、次のとおりとなっている。

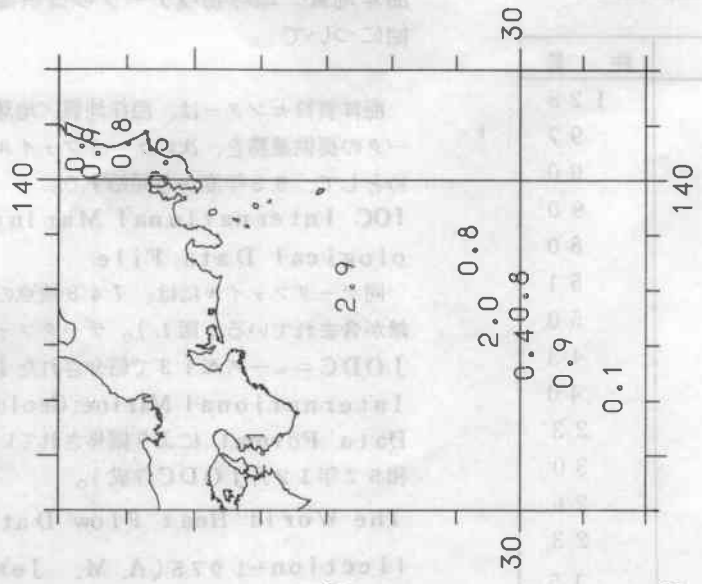
熱伝導度測定方法コード、温度測定方法コード、経緯度、高度(深度)、温度勾配、平均熱伝導度、ヒートフロー、出典。

第1図 IOC海洋地質データファイル(日本近海)



第2図 世界ヒーローデータファイル観測点(本州南端)

単位: $\mu\text{cd}/\text{cm}^2\cdot\text{sec}$



観測点番号	観測点の名称
1	津波観測点
2	津波観測点
3	津波観測点
4	津波観測点
5	津波観測点
6	津波観測点
7	津波観測点
8	津波観測点
9	津波観測点
10	津波観測点
11	津波観測点
12	津波観測点
13	津波観測点
14	津波観測点
15	津波観測点
16	津波観測点
17	津波観測点
18	津波観測点
19	津波観測点
20	津波観測点
21	津波観測点
22	津波観測点
23	津波観測点
24	津波観測点
25	津波観測点

海洋資料センター編集の標記アトラスは収録図数668図、A2判160ページに及ぶ図集で、本年3月に財団法人日本水路協会から刊行された。ここに本アトラスの目次を掲載して内容の紹介に代える。

CONTENTS

目次

序
 発行のことは
 説明
 各図の掲載ページは下表のとおり

Preface
 Message for Publication
 Explanatory Notes
 Page index for statistic values according to the region, depth, and season or month is as follows:

北西太平洋 Northwestern Pacific Ocean

統計値 Statistic values	0				50				100				200			
	冬 winter	春 Spring	夏 Summer	秋 Autumn	冬 winter	春 Spring	夏 Summer	秋 Autumn	冬 winter	春 Spring	夏 Summer	秋 Autumn	冬 winter	春 Spring	夏 Summer	秋 Autumn
	Page 2	Page 3	Page 4	Page 5	Page 6	Page 7	Page 8	Page 9	Page 10	Page 11	Page 12	Page 13	Page 14	Page 15	Page 16	Page 17
観測数 Number of Observations	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
水温 平均値 Mean Temperature	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
塩分 平均値 Mean Salinity	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
酸素 平均値 Mean Oxygen	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69
力学的深度偏差 Dynamic Depth Anomaly	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81
透明度 平均値 Mean Transparency	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97

日本近海 Adjacent Seas of Japan

統計値 Statistic values	0				50				100																
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
	Page 72	Page 73	Page 74	Page 75	Page 76	Page 77	Page 78	Page 79	Page 80	Page 81	Page 82	Page 83	Page 84	Page 85	Page 86	Page 87	Page 88	Page 89	Page 90	Page 91	Page 92	Page 93	Page 94	Page 95	Page 96
観測数 Number of Observations	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126
水温 平均値 Mean Temperature	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148	149	150	151
塩分 平均値 Mean Salinity	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	173	174	175	176
酸素 平均値 Mean Oxygen	177	178	179	180	181	182	183	184	185	186	187	188	189	190	191	192	193	194	195	196	197	198	199	200	201
力学的深度偏差 Dynamic Depth Anomaly	202	203	204	205	206	207	208	209	210	211	212	213	214	215	216	217	218	219	220	221	222	223	224	225	226
透明度 平均値 Mean Transparency	227	228	229	230	231	232	233	234	235	236	237	238	239	240	241	242	243	244	245	246	247	248	249	250	251

本州南海岸沖 Off South Coast of Japan 黒潮大蛇行 Large Meander of the Kuroshio ○……有り Present ×……無し Absent

観測 項目 統計値	0												50												100												200											
	冬			春			夏			秋			冬			春			夏			秋			冬			春			夏			秋														
	Winter	Spring	Summer	Autumn	Winter	Spring	Summer	Autumn	Winter	Spring	Summer	Autumn	Winter	Spring	Summer	Autumn	Winter	Spring	Summer	Autumn	Winter	Spring	Summer	Autumn	Winter	Spring	Summer	Autumn	Winter	Spring	Summer	Autumn																
観測回数 Number of Observations	118																																															
水温 均値 Mean Temperature	119																																															
塩分 均値 Mean Salinity	121																																															
酸素 均値 Mean Oxygen	123																																															
力学の深度偏差 均値 Dynamic Depth Anomaly Mean	124																																															
観測回数 Number of Observations	125																																															
水温 均値 Mean Temperature	127																																															
塩分 均値 Mean Salinity	130																																															
標準偏差 Standard Deviation	133																																															
力学の深度偏差 均値 Dynamic Depth Anomaly Mean	134																																															
標準偏差 Standard Deviation	135																																															

日本近海代表領域 (月変化) Selected Regions in the Adjacent Seas of Japan (Monthly Variation)
 139~157 Page 記録領域については137ページ参照 The Selected Regions are shown in the Index Chart on Page 137.

紹介

Aquatic Science and Fisheries Information System (ASFIS) について

各国の経済成長に呼応して、海洋及び陸水資源の重要性が増加するにつれて、その関連科学に関する情報はかつて無い程の出版の洪水のようを呈して来ている。各種文献の増大につれて、科学者、技術者、管理者にとっての問題点が増加して来る。即ち、各分野の発展に取り残されないようにして行くのみならず、出版される極めて膨大な資料を通じて、自分達の個々の研究項目に関する完全かつ信頼ある情報を探し出す責任があるからである。

全世界的な規模で、海水や陸水環境のすべての分野にわたって研究するための人材や資金を一政府または一民間研究所のみで調達することは不可能であることが、すでに1970年代の始めまでに多くの国や研究機関によって理解されてきている。国際機関によって調整される情報交換の総合システムのみが、この莫大な仕事を成功に導くことが出来るのである。

このような国際的努力の必要性に呼応して、国連食糧農業機関 (FAO) と政府間海洋学委員会 (IOC) は、1973年に、国際的な電算化された情報システムを創設するに必要な事項の検討や公的な活動を開始した。その結果、1975年9月に初めて「水科学及び水産の情報システム (Aquatic Science and Fisheries Information System, 略語はASFISと書く) が実現された。そしてこの時に、ASFISの生産物 (products) や諸サービスを発展せしめるための政策や手引きを設定するべく、第一回FAO/IOC合同ASFIS専門家パネルが開催された。

今日では、カナダ、フランス、西ドイツ、メキシコ、ポルトガル、英国、米国、ソ連の各国内にあるASFISセンターが、夫々の国から出版されるかまたはそれらの国の言語で出版される文

献のスキヤンニング、撰定、索引づけ、アブストラクト作成等の面で二つの親機関 (FAO とIOC) に協力している。我が国にもASFIS国内センターを創ることを要望されており、現在検討中である。これらのセンターにより、合計4,500にのぼる全世界の学術定期刊行雑誌、報告書、単行本、モノグラフ、パンフレットやセミナー、ワークショップ等の情報等からの文献がASFISシステムに組み入れられている。FAOに在るASFIS調整センターは、これらのセンターから受領した文献目録やアブストラクトの分類、組立て、処理等を行い、世界中の科学的諸団体が利用できるような全データ・ベースを作成する責任を有している。

現在、ASFISが提供している生産物とサービスは下記のとおりである。

1. Marine Science Contents Table (MSCT) (無料)

世界の指導的な海洋科学学術雑誌の目次表を複製したり、今後予定されている海洋科学に関する諸会議の詳細を掲載する月刊のパンフレットである。

2. Aquatic Sciences and Fisheries Abstracts (ASFA) (250ドル/年)

アブストラクトを掲載した月刊誌であり、年毎の文献索引をも含んでいる。各月の出版物には約1,200のアブストラクトが含まれており、それらには直接及びクロス・リファレンスが用意されている。また本誌には刊行物の出版通知、ほん訳の利用可能性に関する通知や、月毎の地理別、分類学別、著者別索引も含まれている。年毎の索引書には、題目別、分類学別、地理別の三部分に分かれている。ASFAに掲載される文献は、20ヶ国以上の国の学術雑誌、報告書、未出版文書、単行本、モノグラフ、ほん訳等であり、ASFAに載るアブストラクトは原著書が出版されてから20週間以内に掲載される。尚1978

年以降よりASFAは二つのカテゴリー別に出版される筈である。即ちASFA1は生物科学及び生物資源に関するものであり、ASFA2は、海洋科学技術、政策、非生物資源に関するものである。その内容を下に示す。

ASFA 1 BIOLOGICAL SCIENCES, AND LIVING RESOURCES

GENERAL ASPECTS
POLICY, LEGISLATION and SOCIAL SCIENCES
THE PHYSICAL ENVIRONMENT
BIOLOGY OF AQUATIC ORGANISMS
 General
 Microbiology
 Botany
 Invertebrate biology (general, molluscs, crustaceans, insects)
 Vertebrate biology (general, fishes, mammals, birds)
ECOLOGY, ECOSYSTEMS and POLLUTION
 Aquatic ecology
 Animal and plant geography
 Autecology
 Population studies
 Aquatic communities
 Productivity, Ecosystems, and Species interactions
 Pollution of the aquatic environment
 Environmental changes, Conservation, Recreation and Public health
 Fouling and Boring
FISHERIES
 Practical aspects of fishing
 Aquaculture
 Fishable stocks
 Aquatic products and their utilization
 Marketing and economics of aquatic products
DOCUMENTATION
MONTHLY INDEXES

ASFA 2 OCEAN TECHNOLOGY, POLICY AND NON-LIVING RESOURCES

GENERAL ASPECTS
POLICY, LEGISLATION and SOCIAL SCIENCES
THE GEOPHYSICAL ENVIRONMENT
 Descriptive Oceanography and Limnology
 Dynamical Oceanography and Limnology
 Chemistry and Geochemistry
 Underwater acoustics
 Underwater optics
 Geology and Geophysics
TECHNOLOGY and ENGINEERING
 Floating platforms
 Fixed offshore structures
 Diving/man-in-the-sea
 Design and Construction engineering
SUPPORT SERVICES, TECHNIQUES and EQUIPMENT
RESOURCES and COMMERCE
 Resources
 Commerce trade and economics
POLLUTION
DOCUMENTATION
MONTHLY INDEXES

尚、ASFAの1975年1～6月号に掲載されたアブストラクトの原著の出所の国別数(20ヶ以上のみ)を下に示す。

1,000以上	米国
500 "	英国
200 "	フランス、ソ連、カナダ、西独、日本、イタリー
100 "	インド、オーストラリア、スウェーデン、ブラジル
50 "	ニュージーランド、ノルウェー、東独、オランダ、ポーランド、イスラエル
20 "	ルーマニア、ベルギー、スイス、フィンランド、デンマーク、オーストリア、チェコスロバキア、南ア、ユーゴ、ベネズエラ、ハンガリー、アイルランド、メキシコ

3. ASFA関連のデータベース

1975年以後のASFAの索引は、FAOの調整センターで作成されたコンピューター入力に基づいている。1975年前半の実験的な半年索引版は、FAOのために西独が製作したものであり、米国では、同国の国立海洋大気管理庁(NOAA)の環境データサービス部の努力によって利用可能になっている。1976, 77年のASFA入力のための文献目録や索引データの磁気テープは1977年の後期になれば利用可能となるであらう。1978年1月から、完全なASFAデータベース(文献見出し、アブストラクト、索引登録)がテープ・フォーマットで利用可能になるであらう。

4. ASFIS World List of Periodicals in Marine and Freshwater Science (無料)

FAO水産部では、継続出版物の文献目録詳細のリストを編集している。1976年の

予備出版には、1,200のキー題目をリストした。その中にはその一つ一つに対して、ASF A、テキストに掲載されている題目の省略語や、要約に使用されている言語が含まれている。今年には6,000の新しい題目が追加され、また定期的に最新化される筈である。

5. ASFIS Register of Exports and Institutions (無料)

100ヶ国の個人宛の問合せの結果、水科学に関係する700の研究機関と12,000名の専門家の名簿が蓄積されている。此の登録簿は本年出版される。

上記の諸サービスのうち(無料)とされているものは下記に申し込めば入手出来る。

**Research Information Unit
Fishery Resources and Environment Division
FAO
Via delle Terme di Caracalla
00100 Rome, Italy**

またASF A(関連索引を含む)は下記に註文出来る。

**Information Retrieval Ltd.
1 Falconberg Court
London W1V 5FG, U. K.**

ASFISの今後の発展は、合同専門家パネルの忠告に従って、IOCやFAOへの登録団体機関によって決められて行く。本システムがより多くの学科目や地理的なカバーを拡張出来るようにするために、国連環境プログラム

(UNEP)から実質的な財政援助が与えられている。世界中のいづこに住む科学者も、情報や文献調査の援助に関する地域的な接点を持つるように、ASFISセンターや、問合せ事務所を殆どの海洋関係国に設立することが、ASFISの長期計画の中に含まれている。

(編集者註：上記紹介は、第10回IOC総会に配布された資料及び、FAOとIOCで編集されたパンフレットからの意識である。尚ASF AはVol. 5(1975)よりMSCTはVol. 1(1966)よりの分が当海洋資料センターに保有されていて閲覧可能である)。

国際水路機関潮汐データバンク(IHO Tidal Constituent Bank)の業務開始について

国際水路機関潮汐データバンクは、カナダ水路部に創設され昭和53年1月1日からその業務を開始した。

当潮汐データバンクは、かねてより国際水路機関(IHO)加盟諸国の協力のもとに、国際水路局とカナダ水路部において設立の準備が進められていたもので、全世界の潮汐データの収集並びに利用者への提供を目的とするものである。

なお、当バンク開設について報ずる国際水路局の案内によれば、その利用方法等については次の通りである。

1. IHO潮汐データバンクは、国際水路機関に代ってカナダ水路部が運用するもので、1978年1月1日にその業務を開始した。
2. コンピューターにより運用される当バンクは、国際水路局の従来の特許刊行物SP26「潮汐調和常数」に取って代るものであるが、精度の良い3,440観測点については同刊行物記載の値が採用されている。
3. 潮汐データの注文は、国際水路局あて行うこと。なお、注文のあったデータはカナダ水路部から注文者に直接送付される。
4. 潮汐データは、通常、コンピュータプリントアウトで提供されるが、要望により

磁気テープ又はディスクでも可能である。

5. 手数料等は次のとおりである。

(単位カナダドル)

- ・ 1観測点：75セント (最低注文額 10ドル)
- ・ バンク保有の全データ：1,500ドル
- ・ 磁気テープ等による場合は別途追加料金を要する。
- ・ 郵送料は注文者の負担となる。

6. 注文の場合は次の点を明記のこと。

- ・ 観測点番号 (当バンクのカタログができるまではSP 26記載の番号による)、又はその区域 (例：緯度Xと経度Yとの間の米国東岸)
- ・ データの種類 (例：全データ、あるいはM₂等)
- ・ データの様式 (例：プリントアウト、磁気テープ等)
- ・ データ送付先及び費用請求先

7. 各国において、潮汐調和常数データ保有の向は、自国の水路部等を通じて当バンクにデータを提供願いたい。

出所：国際水路局回章1978年第2号

国際水路局：The Directing Committee
International Hydrographic Bureau
7, Avenue President J.F.
Kennedy Monte-Carlo
Monaco

IGOSS海洋汚染(油)モニタリング・パイロットプロジェクト(MAPMOPP)の実施状況について

IGOSSの計画として石油による海洋汚染監視の試験的計画が更に2年間(1977年1月~1978年12月)延長されて実施することになった。我が国では過去2年間の官公船によるモニタリングに加えて、1977

年4月より日本船主協会の協力を得て、協会に所属する船会社のタンカーによるアラビア海から日本、アラビア海から喜望峰を経てヨーロッパに至るタンカールートの「海面油膜の目視観測」の実施を行い、116航海、4,300測点におよぶ報告が海洋資料センターに寄せられている。以下1977年における我が国のそれぞれの実施項目について状況を報告する。

1. 海面油膜及び浮遊汚染物質の目視による測定

期 間	1977年1月~12月
航海件数	143
測定数	4,713
汚染発見数	737
発見率	16%
海 域	北西太平洋及びタンカールート
参加機関	

海上保安庁

気象庁

日本船主協会所属船会社

2. 浮遊タールの採集

期 間	1976年	1977年
	1月~12月	1月~9月
航海件数	134	90 (2)
測点数	348	235 (51)
採集数	195	117
採集率	56%	49%
前年比 ()	0.96	0.87
海 域	日本周辺海域15定線、西太平洋	
参加機関		

海上保安庁

気象庁 () 内のデータ

3. 漂着タールの採集

期 間	1976年	1977年
	1月~12月	1月~9月
測定数	680	530

採集数	332	216
採集率	49%	41%
前年比()	0.85	0.85
地域	日本各地	27 定点
参加機関	海上保安庁	

4. 海水油分の測定

期間	1976年	1977年
	1月～12月	1月～12月
航海件数	24	39
測点数	184	282
サンプル数	685	

海域

日本周辺およびタンカールート、西太平洋

参加機関

海上保安庁

環境庁

気象庁(1977年)

外国とのMAPMOPPデータ交換の状況

海洋資料センターでは、1977年5月パリで行われた「海洋汚染資料アドホック・グループ第1回会議」において、日米両国の共同開発によるMAPMOPPデータ交換フォーマットを使用するよう示唆され、同フォーマットによりデータを磁気テープにファイルを行い1978年1月米国IGOSS責任国立資料センターへデータ交換のため送付した。ファイルしたデータは次のものである。

1. 海面油膜および浮遊汚染物質 4,429
(日、米、西独、印度のデータを含む)
2. 浮遊タール 848
3. 漂着タール 1,709
(日、印度のデータを含む)
4. 海水油分 765

また米国責任国立資料センターよりログシー

トまたは報告書により次のデータを受領した。

1. 海面油膜および浮遊汚染物質

アメリカ	801	0°E～180°E
西ドイツ	1,185	0°E～180°E
インド	89	アラビア海

2. 浮遊タール

ノルウェー	33	北太西洋
-------	----	------

3. 漂着タール

インド	276 (11 定点)	インド西海岸
-----	-------------	--------

このIGOSS MAPMOPPは1978年12月31日まで実施され、その対象海域も地球上の全海域となり広い海域についての石油による汚染状況を把握するため、1978年1月より、更に日本船主協会の協力によって関係船会社の保有する一般商船にも「海面油膜の目視観測」の報告を依頼した。これによりタンカールートと共に広い海域でのデータが多く集められることが期待される。また、この目的遂行のため、ひきつづき各機関の協力をのぞむものであると同時に海洋資料センターでは、データの収集、ファイル処理、集計、資料交換についてのターン・アラウンドタイムを短くすることに努力を重ねている。

国内会議

日本ユネスコ国内委員会自然科学
小委員会政府間海洋学委員会(IOC)
分科会

第5回会議

日時 昭和52年9月29日(木)

1000～1300

場所 文部省第3回特別会議室

議事概要

1. 政府間海洋学委員会（IOC）第9回執行理事会及び第10回総会について

事務局から我が国の代表団 竹内東海大学教授（団長）、庄司海上保安庁水路部長、増沢気象庁海洋気象部長、牛尾文部省国際学術課課長補佐の紹介が行われた。続いて、標記2会議への我が国の対処方について仮議事日程に従って意見の交換が行なわれ、大要次のような意見が述べられた。

- (1) 海洋汚染（環境庁）及び海洋技術（科学技術庁）の2分野への専門家の派遣がないのは残念である。
- (2) 黒潮共同調査（CSK）については、第4回CSKシンポジウムの開催によるCSKの終了等を決議した第11回国際調整グループ会議（ヌメア、1977年7月）の勧告及びWESTPAC アドホックタスクチーム会議（ヌメア、1977年6月）の勧告の線に沿って臨むものとする。また、第4回CSKシンポジウムの我が国での開催については、現在、関係当局等が協議し、開催できるよう努めているとの態度を表明するものとする。
- (3) 科学諮問委員会（SAB）については、過去2年間の活動実績を高く評価し、更に活動を継続するよう支持する。
- (4) IOCの潜在的役割と機能についてのワーキンググループについては、新海洋法等の新しい動きの下で国際協力が一層高まり、IOCの役割の重要性が増大することを予想し、本ワーキンググループの役割を重視し、決議案の冒頭に、「Noting the Statutes of the IOC」を挿入するよう提案すること。また、我が国がメンバーとしての参加を確保するよう努力すること。
- (5) 1979/1980年度事業計画案については、全般的に支持できるが、IOC事業の本来の目的である海洋とその資源の基礎的研究から逸脱すべきではないという立場で臨むこと。

2. 責任国立海洋資料センター（RNODC）の援助に関する国際プログラムからの要求の収集

二谷海上保安庁水路部海洋資料センター所長から標記について、RNODCの将来活動として何を望むかを海洋研究海洋学共同調査又は監視プログラムの国際コンタクト・ポイントに対しアンケート調査し、1980年までにRNODCシステムを設立するための立案に役立てるものであって、CSK国際調整員である和達委員に照会があったものである旨の説明が行なわれた。本回答案は、CSK事業の立場から作成されたものである。

第6回会議

日時 昭和52年12月12日（月）

1400～1600

場所 国立教育会館第2特別会議室

議事概要

1. ユネスコ政府間海洋学委員会（IOC）第9回執行理事会及び第10回総会報告資料に基づき標記会議への我が国代表団団長竹内調査員から報告が行なわれ、引き続き出席者の庄司海上保安庁水路部長、牛尾文部省国際学術課課長補佐から補足説明が行なわれた。審議の結果、特に我が国に関係するものとして海洋科学共同調査のうち黒潮共同調査（CSK）及び西太平洋海域共同調査（WESTPAC）についての標記会議の決議が再確認され、予定されるCSKシンポジウム及びWESTPAC準備会議のため、次の諸氏を構成員とする世話人会を組織することになった。

奈須紀幸、竹内能忠、丸茂隆三、平野敏行、庄司海上保安庁水路部長、二谷海上保安庁水路部海洋資料センター所長、増沢気象庁海洋気象部長、勝谷文部省国

際学術課長及び助言者として菅原健、和達清夫の各氏。

2. IOC 執行理事会への我が国の代表者の指名について

我が国代表者として、本分科会の奈須主査を指名することになった。

3. IOC の将来の役割と機能に関するワーキンググループについて

我が国代表者として、本分科会奈須主査を指名することになった。

4. その他

(1) シンガポール海洋生物学センター (RMBC) の閉鎖に伴うコレクションの我が国への移転について、東海大学がその引き受け方を前向きで検討中であることが事務局から報告された。

(2) 海洋科学並びに漁業情報システム (ASFIS) のインプット・センターを日本に設置して欲しいというFAOの要請に対して、東京水産大学、文部省、外務省の3者で検討中であることが事務局から報告された。

(3) 海洋地質データ・フォーマット等について

関係機関と協議の上、作成したコメントをIOC事務局長に送付する旨及び国内の海洋生物調査機関に対して海洋生物資料の第二次インベントリーであるSCOR/IOCの海洋生物調査報告 (ROMBI) の記入とコメントを依頼した旨が、海上保安庁水路部海洋資料センター所長から報告された。

海洋調査技術連絡会

第27回東北海区海洋調査技術連絡会

日時 昭和52年12月20日(火)
0930~1630
12月21日(水)
0930~1200
場所 塩釜港湾合同庁舎大会議室

議事概要

1. 昭和52年度東北海区海況調査発表
第二管区海上保安本部、函館海洋気象台、東北区水産研究所、大湊地方総監部の順にそれぞれ発表が行なわれた。

2. 昭和51年東北海区の総合海況について
報告原案について討議され、一部修正のうえ承認された。(付記参照)

3. 調査研究発表

(1) 八戸沖暖水塊の最近の動向
東北区水産研究所 武藤清一郎

(2) 表面海水の蛍光度について
函館海洋気象台 川江 訓

(3) 津軽海峡口における海洋構造について

青森県水産試験場 赤羽光秋

(4) 津軽暖流の三陸沿岸の分布
東北区水産研究所 武藤清一郎

(5) 西太平洋における浮遊タールの分布について

気象庁海洋気象部 山本遊巳

(6) 浮流ブイ追跡結果について
海上保安庁水路部 堀 定清
西田英雄

(7) 東北近海暖水域の動きを陸上からの潮影観測によって判断する
木村漁場研究室 木村喜之助

(8) 昭和52年度海洋資料センター業務報告

海洋資料センター 小森 登

(9) 東北近海の潮境の微細構造
東北区水産研究所 武藤清一郎
水野恵介

(10) 鹿島灘の海況
茨城県水産試験場 久保治良

(11) 三陸沿岸釜石沖における流れと風の関係について

第二管区海上保安本部 木村 稔
松田尚一

4. 事務打合せ

- (1) 昭和53年海洋調査計画について
- (2) 昭和53年当番官庁について(函館海洋気象台に決定)

付 記

昭和51年東北海区総合海況
第27回東北海区海洋調査技術連絡会
発表

構成機関

- 函館海洋気象台
- 海上自衛隊大湊地方総監部
- 東北区水産研究所
- 第二管区海上保安本部

1. 全般的な海況の推移

黒潮域

近海における黒潮主流の北限は、11月に最も北偏し、 $38^{\circ}N$ 付近まで達し、12月を除くその他の月は、 $36^{\circ}\sim 37^{\circ}N$ の間にあった。

混合域

三陸沖および鍋巻沖に暖水塊が8月、9月頃まで存在していた。

5月～6月の三陸～常磐沿岸は、冷水域となっていた。

親潮域

親潮第1分枝は、10月頃まで三陸北部近海を巾広く張り出しており、特に5月頃までは、その広がりが大きく顕著であった。

親潮第2分枝は、3月および6月～8月には、 $39^{\circ}N$ を越え南へ張り出していた。

津軽暖流域

津軽暖流の東への張り出しは、3月までは例年より狭く、 $142^{\circ}E$ に達していなかったが、4月は $142^{\circ}E$ 付近、5月以降は $142.5^{\circ}\sim 143.2^{\circ}E$ 付近までで、ほぼ例年並であった。

2. 各月の海況は次表の通りである。

海域 月	黒潮域	混合域	親潮域	津軽暖流域
1	黒潮主流は、犬吠埼50海里の35.8°N、141.8°E付近(2.9ノット)を東北東に流れていた。	三陸近海に暖水域(T10013℃)があった。 黒崎沖の40°N、142.8°E付近に冷水(T1005℃)があり、三陸沿岸を南へ張り出していた。		津軽暖流の東方への張り出しは、尻屋埼沖で141.7°E付近まであったとみられる。
2	黒潮主流は、上旬(7~8日)には野島埼東60海里の34.8°N、141°E付近(2.5ノット)を北東に流れていたが、下旬(24~25日)には離岸し、野島埼南東90海里付近を北東に流れていた。	金華山沖の38.5°N、144°E付近を中心とする暖水域(T10012℃)があり、その西縁は金華山付近まで達していた。また、鋼路南東の41.5°N、145°E付近を中心とする暖水域(T1007℃)があった。	親潮第1分枝は、三陸北部近海を巾広く南へ張り出し、その先端は、能崎沖で金華山沖の暖水域の北縁に接していた。 親潮第2分枝は、鋼路沖の暖水域の東側を南に張り出していた。	津軽暖流の東への張り出しは、尻屋埼沖で141.7°E付近までで、流域内の最大流速は2.2ノットであった。
3	黒潮主流は、野島埼東南東50海里の34.7°N、141°E付近(3.4ノット)を通り、犬吠埼東の35.7°N、142°E付近(2.4ノット)を北東に流れていた。	金華山沖の38.5°N、143.5°E付近を中心とする暖水域(T10012℃)があり、周辺部の最大流速は2.3ノットであった。 常磐沿岸は、暖水舌の張り出しが顕著で、この沖側には南北にのびる冷水域(T1005℃)があった。	三陸北部近海を親潮が広範囲におおい、第1分枝は金華山沖の暖水域の北縁付近から南西に張り出し能崎沿岸に達していた。 第2分枝は、暖水域の東縁沿いに南へ張り出し、38.3°N、145°E付近に達していた。	津軽暖流の東への張り出しは、尻屋埼沖で141.7°E付近までであった。
4	黒潮主流は、野島埼南東20海里34.8°N、140.3°E付近(3.1ノット)を通り、犬吠埼東の35.7°N、141.5°E付近(2.9ノット)を東北東に流れていた。	塩屋埼南東30海里付近に暖水域(T10015℃)があった。 能崎沖70海里付近に暖水域(T10011℃)があった。 鋼路南東沖42°N、	親潮第1分枝は、八戸沖を東西に広くおおい、その先端は能崎沖の暖水域の北縁に達し、更に一部は三陸沿岸沿いに張り出し気仙沼付近に達していた。	津軽暖流の東への張り出しは、尻屋埼沖で142°E付近までであった。

海域 月	黒 潮 域	混 合 域	親 潮 域	津 軽 暖 流 域
4		146.3°E付近には暖水塊 (T100 10℃) があり、周辺部の最大流速は1.1ノットであった。	親潮第2分枝は、釧路沖の暖水塊の東側を南に張り出し、一部は親潮第1分枝と合流していた。	
5	黒潮主流は、房総半島沖30海里の35°N、141°E付近(3.5ノット)を北東に流れ、36.7°N、143°E付近(3.3ノット)を経て37°N、144°E付近(3.3ノット)に達し、この付近を北限として南東に向きをかえ、36°N、146°E付近(3.8ノット)を通過して大きく南に弧を描き反転している模様である。	鯨崎沖の39.5°N、144°E付近を中心とする暖水塊 (T100 11℃) があり、周辺部の最大流速は2.7ノットであった。沖合には148°E線に沿って北にのびる暖水域があった。金華山沖の38.5°N、144°E付近に冷水 (T100 2℃) があり、金華山近海は低温水 (T100 6~7℃) におおわれていた。	親潮第1分枝は、鯨崎中の暖水塊の西縁沿いに巾狭く南へのび、その先端は釜石沿岸 (39.2°N) に達していた。 親潮第2分枝は、鯨崎沖の暖水塊の東側を南に張り出し、その先端は、39.2°N、146°E付近にあったが、その影響は更に巾広く南方へ及んでいた。	津軽暖流の東への張り出しは、尻屋崎沖で143°E付近までであった。
6	黒潮主流は、野島崎南30海里の34.3°N、139.8°E付近(2.4ノット)および犬吠崎沖の35.8°N、142°E付近(2.2ノット)を通過し、36.5°N、143.6°E付近(3.3ノット)を東に流れていた。	鯨崎沖の39.5°N、143.5°E付近を中心とする暖水塊 (T100 11℃) があり、この暖水塊の北部から暖水が北へのびていた。147°Eから沖合いを巾広く北へのびる暖水域があった。釧路南東沖には42°N、146.5°E付近を中心とする暖水塊 (T100 5℃) があり、周辺部の最大流速は1.1ノットであった。常磐沿岸は低温水 (T100 7℃) におおわれていた。	親潮第1分枝は、襟裳岬付近から南西にのび、その先端は、尻屋崎沖の41.5°N、142.7°E付近にとどまったが、冷水は更に南へのびていた。 親潮第2分枝の張り出しは顕著で、鯨崎沖の暖水塊の東側を南に張り出し、その先端は38.5°N、145.5°E付近に達し、これより南西の37.4°N、144.6°E付近の冷水域 (T100 5℃) につらなっていた。	津軽暖流の東への張り出しは、尻屋崎沖で、142.5°E付近までで、流域内の最大流速は2.5ノットであった。

海域 月	黒 潮 域	混 合 域	親 潮 域	津 軽 暖 流 域
7	黒潮主流は、野島埼南30海里の34.3°N、139.7°E付近(2.8ノット)および犬吠埼沖の36°N、142°E付近(2.8ノット)を通り、下旬には37°N、143.5°E付近(3.1ノット)を東北東に流れていた。	<p>鯨崎沖の39.5°N、144.2°E付近を中心とする暖水塊(T10011℃)があり、周辺部の最大流速は2.1ノットであった。また、釧路東南東の42.3°N、146.7°E付近を中心とする暖水塊(T1006℃)があり、周辺部の最大流速は1.6ノットであった。</p> <p>金華山東南東沖および塩屋埼沖に冷水(T1002℃、5℃)があった。</p>	<p>親潮第1分枝は、襟裳岬沖から南へ巾広く張り出し、その先端は、黒崎沖の40°N、142.8°E付近に達していた。</p> <p>親潮第2分枝は、鯨崎沖の暖水塊の東側を南に張り出し、更に、この暖水塊の南側を西南西に差し込み、その先端は、38.5°N、144°E付近に達していた。</p>	津軽暖流の東への張り出しは、尻屋埼沖で143°E付近までで、最大流速は2.1ノットであった。
8	黒潮主流は、野島埼南東20海里の34.7°N、140°E付近(3.3ノット)、犬吠埼南東30海里の35.3°N、141.3°E付近(3.4ノット)および犬吠埼東50海里の35.8°N、142°E付近(2.7ノット)を通り、37.1°N、144°E付近(2.2ノット)に達し、これより反転して南東に向い、35.7°N、146°E付近(3.8ノット)を南に流れていた。	<p>近海を北上する黒潮系暖水は142°Eから143°Eの間で38°Nを越えていた。金華山沖の38.8°N、144.4°E付近を中心とする暖水塊(T10011℃)があり、また、釧路東南東の42.3°N、147°E付近を中心とする暖水塊(T1006℃)があった。</p> <p>41°N、149°E付近に暖水域(T1009℃)があった。</p> <p>襟裳岬南の41°N、144°E付近にも暖水塊(T1004℃)があった。</p>	<p>親潮第1分枝は、襟裳岬付近から南へ巾広く張り出し、その先端は黒崎沖で金華山沖の暖水塊の北縁に達し、一部は暖水塊の西側の冷水域(T1004℃)につらなっていた。</p> <p>親潮第2分枝は、上記暖水塊の東側を南に張り出していた。</p>	津軽暖流の東への張り出しは、尻屋埼沖で142.7°E付近までで、0.7~1.4ノットの右旋環流を形成していた。
9	黒潮主流は、野島埼南30海里の34.5°N、	金華山北東の39°N、143°E付近に暖水域	親潮第1分枝は、襟裳岬東沖から南へ巾広	津軽暖流の東への張り出しは、尻屋埼沖で

海域 月	黒 潮 域	混 合 域	親 潮 域	津 軽 暖 流 域
9	139.8°E付近(2.9ノット)を通り、犬吠埼東30海里の35.7°N、141.5°E付近(3.4ノット)を北東に流れていた。	(T10017℃)があり、鯨角東方の40.6°N、145.8°E付近にも南から張り出す暖水域(T10013℃)があった。 釧路南々東の42.5°N、144.8°E付近には暖水(T1007℃)があった。 釧路東南東の42.5°N、147.5°E付近を中心とする暖水塊(T1006℃)があった。	く張り出し、一部は黒埼沖に達し、他方は、39.5°N、144.6°E付近に達していた。 親潮第2分枝は、鯨角沖の暖水域の東側を南に張り出し、その先端は40°N、146.5°E付近に達していた。	143.2°E付近までで、0.8~2.4ノットの右旋環流を形成していた。
10	黒潮主流は、野島埼南東20海里の34.8°N、140.2°E付近(3.1ノット)を通り、犬吠埼東北東50海里の36°N、141.7°E付近(3.3ノット)を北東に流れ、36.5°N、143.5°E付近(2.0ノット)を東に向っていた。	鯨埼から塩屋埼にかけての沿岸部は、広く暖水域(T10015~18℃)となっていた。また、39°N、145.5°E付近から北にのびる暖水域(T10014℃)があった。更に沖合の40.5°N、148.7°E付近に暖水域(T10013℃)があった。 金華山東南東80海里付近に低温域(T10011℃)があった。	親潮第1分枝は、襟裳岬東沖から南へ張り出し、40.5°N、143.5°E付近から二分し、先端はともに39.5°N付近に達していた。	津軽暖流の東への張り出しは、尻屋埼沖で143.2°E付近までで、1.0~2.5ノットの右旋環流を形成していた。
11	黒潮主流は、房総半島沖20海里付近を通り、犬吠埼東30海里の35.7°N、141.4°E付近(4.0ノット)を北東に流れ、金華山東方の38°N、144°E付近(3.2ノット北限)に達していた。	鯨埼東方の39.5°N、143.6°E付近を中心とする暖水塊(T10016℃)があった。 釧路南東の41.3°N、145.7°E付近に暖水域(T10013℃)があった。 金華山東沖には、冷	親潮第1分枝は、道東の近海沿いに南西に張り出し、黒埼沖の40°N、142.6°E付近に達し、更に南へのび金華山沖冷水域につらなっていた。	津軽暖流の東への張り出しは、尻屋埼沖で143°E付近までで、最大流速は2.4ノットであった。

海域 月	黒潮域	混合域	親潮域	津軽暖流域
11		水域 (T100 4℃) があつた。 常磐近海の 36.2°N, 141.3°E 付近には、小冷水塊 (T100 13℃) があり、左旋環流を形成していた。		
12	黒潮主流は、野島埼南東 30 海里の 34.6°N, 140.5°E 付近 (2.3 ノット) を通り、35.3°N, 141.5°E 付近 (2.9 ノット) を東北東に流れていた。	鮪崎沖に暖水域 (T100 14℃) があり、143°E 付近にその西縁があつた。黒崎北東 30 海里付近および金華山近海に、それぞれ冷水 (T100 5℃, 8℃) があり、また、金華山東方の 38.5°N, 143.7°E 付近にも冷水 (T100 3℃) があつた。		津軽暖流の東への張り出しは、尻屋崎沖で 142.8°E 付近までで、最大流速は 2.1 ノットであつた。

第7回南海・瀬戸内海洋調査
技術連絡会

日 時 昭和52年12月14日(水)
1000~1645
12月15日(木)
0930~1130

場 所 白島会館(広島共済会館)

議事概要

1. 昭和52年度海洋調査経過報告及び昭和53年度海洋調査実施計画案報告が関係諸機関から順次報告された。

2. 講 演

(1) 海洋法について

第六管区海上保安本部 野呂 隆

(2) 昭和52年度海洋資料センター業務について

海洋資料センター 二谷顕男

(3) 西太平洋における浮遊タールボールの分布について

気象庁海洋気象部 佐野 昭

3. 調査研究発表

(1) 広島湾太田川河口付近の海象調査
中国工業技術試験所 上嶋英機

(2) 友ヶ島水道周辺の海況について
神戸海洋気象台 石崎 広

(3) 波浪観測塔付着生物調査
第三港湾建設局神戸調査設計事務所
酒井悦弘

(4) 本州南岸の海流(GEK)統計結果について

海洋資料センター 二谷顕男

(5) 標識クルマエビの再捕状況等からみた冷水塊の影響

兵庫県立水産試験場 浜田尚雄

(6) 海上浮遊油の変質について

海上保安大学校 歌代慎吉

(7) 1975年暖候期における播磨灘の化学成分

神戸海洋気象台 江口一平

(8) 赤穂及び相生港付近の海象について
第五管区海上保安本部 徳江猪久二

(9) 別府湾の海水中の重金属分布の季節変動
中国工業技術試験所 塩沢孝之

(10) 広島港の潮汐観測と予報について
第六管区海上保安本部 中能延行

4. 昭和53年当番官庁について(南西海区水産研究所高知庁舎に決定)

第31回西日本海洋調査
技術連絡会議

日 時 昭和52年12月1日(木)
0930~1700

場 所 第七管区海上保安本部

議事概要

1. 昭和52年度海洋調査実施経過及び昭和53年度実施計画が関係諸機関から順次報告された。

2. 調査研究発表

(1) 潮位からみた黒潮流量の変動について
長崎海洋気象台 谷岡克己

(2) 黒潮流軸の平均についてⅡ
第十管区海上保安本部 坂東 保

(3) 沖縄沿岸海況調査について
第十一管区海上保安本部 藤原信夫

(4) 浅海堆積物の分布特性—東シナ海及び浅海内湾を例として

西海区水産研究所 井上尚文

(5) 国生曾根付近の微細海洋観測について
鹿児島県水産試験場 永田 豊

(6) バイオテレメトリー・システムによる魚類行動、生態研究について

西海区水産研究所 見元孝一

(7) 別府湾及び付近の流況について
第七管区海上保安本部 益本利行

(8) 九州周辺海域の海底地形について
第七管区海上保安本部 岩淵義郎

3. 昭和53年当番官庁について(海上自衛隊佐世保地方総監部に決定)

第32回日本海海洋調査
技術連絡会

日 時 昭和52年12月14日(水)

場 所 ニュース越路

議事概要

1. 昭和52年の海洋観測経過の概要及び昭和53年の海洋観測実施計画が関係諸機関から順次報告された。
2. 昭和52年の日本海の海況について
報告原案について討議され、一部修正のうえ承認された。(付記参照)
3. 昭和53年当番官庁について(海上自衛隊舞鶴地方総監部に決定)
4. 業務報告
 - (1) 昭和52年度海洋資料センター業務報告
海洋資料センター 斎藤 甫
 - (2) 第一港湾建設局の海洋調査業務について
第一港湾建設局新潟調査設計事務所
片岡真二
5. 調査研究発表
 - (1) 日本海本土沿岸の主要地点における水温変動の諸特性について
日本海区水産研究所 長沼光亮
 - (2) 能登半島海域におけるマダイ卵・稚仔魚の拡散に関する試算結果について
日本海区水産研究所 長沼光亮
 - (3) 新潟県沿岸海域における海況変動の一特性について
新潟県水産試験場 村山秀男
日本海区水産研究所 長沼光亮
 - (4) 日本海の海流及び冷水域の出現位置と海底地形との関係
第八管区海上保安本部 山内静雄
 - (5) 日本海の海洋特性に関する一考察
舞鶴海洋气象台 土田武雄

付 記

- 昭和52年の日本海の海況について
第32回日本海海洋調査技術連絡会発表
構成機関
舞鶴海洋气象台
海上自衛隊舞鶴地方総監部
第八、九各管区海上保安本部

1. 全般的な海況の推移

対馬暖流域と寒流域との境界を示す前線帯の50m深における位置は、2月ではウツリョウ島と入道崎を結ぶ線上付近に、6月では38°~40°N間に、9月では39°~41°N間に、それぞれ大きな蛇行状態でみられた。平年に比べ、各月とも大和堆付近で北偏していたほか、全般に20~50海里南偏していた。

対馬暖流域の表面および50m水温は、7月の高気温の影響を受けて、平年よりもやや高くなっていた8月の表面をのぞき、全般的に平年並みかやや低めに推移した。

冷水域は、浜田沖、経ヶ岬沖および佐渡島沖などに通年みられた。それらの動きは、概括的にみると、11~2月と4~9月に離岸傾向を、2~4月と9~10月に接岸傾向を示すものが多かった。

対馬暖流は、大和堆南部と入道崎を結ぶ線上付近を大きく蛇行しながら東行する流れと、能登半島以西の本土沖合20~50海里付近を蛇行しながら東行する流れがみられた。

越前岬北西断面の北上流量(500db基準)は、2月:2.0($\times 10^6 m^3/sec$)、5月2.8、7月:3.9、9月:3.1で、ほぼ平年並みであった。

(注) 表面水温、50m水温の平年値は1953~1970年の値を使用した。

2. 各月の概況

51年11月:暖流域の表面水温は、15~21℃を示し、前月に比べ1~4℃降温した。平年に比べ、全般的に1℃前後低くなっており、とくに、浜田北方沖、経ヶ岬北方沖および佐渡島北西沖などでは、他海域に比べ低温の程度が強くなっていた。

100m水温では、浜田北方沖、経ヶ岬北北西沖および佐渡島北西沖などに、それぞれ中心水温が5℃台、9℃台、8℃台の冷水域あるいは低温域が、寒流域から貫入する形でみられた。

対馬暖流は、浜田北方50海里付近を北東に

向かい、隠岐諸島を迂回して兵庫県沿岸に接岸、その後、経ヶ岬付近から大和堆付近へ向かって北上し、大和堆南東40海里付近から南下して佐渡島西岸に到り、そこで流向を北へ転じ、入道埼沖で大きく迂回しながら津軽海峡西口に達する流れが優勢であった。

51年12月：観測が行なわれたのは、若狭湾～入道埼にかけての距岸100海里までの海域である。その海域における対馬暖流域の表面水温は、10～16℃を示し、前月よりも3～5℃降温した。平年に比べ、佐渡島北海域が1℃程度低くなっていたほかは並みであった。

100m水温では、寒流域から佐渡島北北西60海里まで舌状に張り出す6℃以下の冷水域がみられた。

52年1月：観測が行なわれたのは、39°30'N以南、136°30'E以東の能登半島～入道埼にかけての海域である。その海域における対馬暖流域の表面水温は、6～10℃を示し、前月よりも3～6℃降温した。平年比較は、観測時期の1月中下旬に対応する平年値がないためできない。

100m水温では、前月にひきつづき、寒流域から貫入する6℃以下の冷水域が佐渡島北西60海里付近にみられたほか、佐渡島西南西20海里付近には、中心水温4℃台の弧立状態の冷水域がみられた。

52年2月：暖流域の表面水温は、7～11℃を示し、平年に比べ、全般的に1～2℃低くなっていた。

100m水温では、寒流域から暖流域に貫入する形で、6℃以下の冷水が浜田北方150海里付近、経ヶ岬北方140海里付近、佐渡島北西70海里付近および飛島西方20海里付近まで舌状に張り出していた。

対馬暖流は、ウツリョウ島と入道埼を結ぶ線上付近を大きく蛇行しながら東行する流れと、川尻岬北方100海里付近から隠岐諸島北方沖を通過して、若狭湾北方70海里付近に到り、そこで向きをかえて北上し、能登半島北西60海里付近で前記の沖合の流れと合流するものとが

みられた。それらの主流域では、1ノット前後の流速を示していた。

51年3月：暖流域の表面水温は、7～12℃を示し、前月よりも1℃前後降温した。平年に比べ、全般的に1℃ほど低かった。

100m水温では、前月にひきつづき、寒流域から貫入する形の各冷水域がみられたが、それらの舌状先端部は、いずれも接岸傾向を示し、南西あるいは南方に50～60海里移動していた。

対馬暖流は、ウツリョウ島と入道埼を結ぶ線上付近を大きく蛇行する1ノット前後の流れと、能登半島以西の本土沖30海里付近を東行する0.8ノット前後の流れがみられた。それらの位置は、前月に比べ、南偏しており、ウツリョウ島と入道埼を結ぶ線上付近の流れは蛇行がさらに大きくなっていた。

51年4月：暖流域の表面水温は、8～14℃を示し、前月に比べ、能登半島以東の海域でほとんど同温、以西の海域で1～2℃升温した。平年に比べ、全般的に1℃前後低かった。

100m水温では、前月と同様の各冷水域がみられた。6℃で示されるそれらの舌状先端部は、前月に比べ、浜田北方沖と飛島西方沖のものは北方に30～40海里、経ヶ岬北北西沖と佐渡島北西沖のものは南東に30～40海里移動していた。

対馬暖流は、前月とほぼ同様の流れがみられた。前月に比べ、能登半島以西の本土沿岸の流れは、大きな変化がみられなかったが、ウツリョウ島と入道埼を結ぶ線上付近の流れは、各冷水域の動向とあいまって、隠岐諸島～佐渡島にかけての海域で南偏していた。

51年5月：暖流域の表面水温は、9～18℃を示し、前月よりも1～4℃升温した。平年に比べ、能登半島以東の海域では1～2℃低かったが、以西の海域では並みか1℃前後高くなっていた。

100m水温における各冷水域は、前月に比べ、北東または北方への動きを示したが、とくに、経ヶ岬北方沖のものは、舌状先端部が分

断され、経ヶ岬北西110海里付近に4℃台の中心をもつ孤立状態の冷水域を形成した。また、2月以降みられた、経ヶ岬北西60海里付近の中心水温6~7℃台の低温域は、東偏の経過をたどりながら当月になって、中心水温が5℃台の冷水域に変わった。

対馬暖流は、各冷水域の北方への移動にもなって、前月よりもやや北偏していたが、蛇行は相変わらず大きかった。とくに、能登半島以西の本土沖60海里付近を大きく蛇行しながら東行する流れは、前月に比べ流速が強まっていた模様であった。

51年6月：暖流域の表面水温は、13~19℃を示し、前月よりも1~4℃昇温した。平年に比べ、全般的に1℃前後低かった。

100m水温では、浜田北方沖と佐渡島北西沖に、それぞれ寒流域から買入した形の冷水域がみられ、6℃で示されるそれらの先端部は、浜田北方沖90海里付近と佐渡島西方30海里付近にあり、前月に比べいずれも南方に20~30海里移動していた。また、前月、経ヶ岬北西110海里付近と同北方40海里付近に、それぞれ中心をもつ孤立状態の両冷水域は、連結して規模が大きくなり、前月よりも全体的に30海里ほど北東に移動していた。

対馬暖流は、5月以前に比べ全般に強勢化されていた模様であり、能登半島以西の本土沖30~120海里付近を大きく蛇行しながら東行する流れは、前月よりもさらに強まって1ノット以上の流れになっていた。また、大和堆東部から南下し、佐渡島西方に接近する流れも1ノット以上の強い流れになっていた。

51年7月：暖流域の表面水温は、19~23℃を示し、前月よりも4~6℃昇温した。平年比では、これまでの低温状態から転じて全般的に並みになっていた。しかし、50m水温は、全般的に低かった。

100m水温では、前月にひきつづいて各冷水域がみられたが、いずれも北方に20~30海里移動していた。とくに、佐渡島北西沖の冷水域は、舌状先端部が分断され、佐渡島北西20

海里付近に4℃台の中心をもつ孤立状態の冷水域に変わった。

対馬暖流は、前月とほぼ同じ模様であった。

51年8月：暖流域の表面水温は、25~29℃を示し、前月よりも5~6℃昇温した。平年比は、前月の高気温の影響を受けてか、全般的に1~2℃高かった。しかし、50m水温では、並みを示した海域が前月よりも若干ふえた程度で、低温のところが多かった。

100m水温では、浜田北方90海里付近と経ヶ岬北西90海里付近に、それぞれ5℃台の中心をもつ冷水域がみられた。前月に比べ、前者は南方に、後者は北方に、それぞれ20海里移動していた。また、前月、佐渡島北西20海里付近にみられた孤立状態の冷水域は、北東へ50海里移動し、佐渡島北方40海里付近に6℃台の中心をもつ低温域に変わった。

対馬暖流は、全般的に前月よりも蛇行が大きくなっている模様であったが、大和堆東部から佐渡島に向けて南下する流れは、佐渡島北西40海里付近まで離岸した。

51年9月：暖流域の表面水温は、23~25℃を示し、前月よりも2~3℃降温した。平年に比べ、全般的に1℃前後低かった。

100m水温では、前月にひきつづいて、各冷水域がみられた。前月に比べ、浜田北方沖のものは、張り出しの先端位置はほとんど変わりがなかったが、規模がやや大きくなっていた。経ヶ岬北西沖のものは、経ヶ岬北方150海里付近に5℃台の中心をもつ冷水域と経ヶ岬北西40海里付近に中心をもつ8℃台の低温域に分かれた。また、佐渡島北北東50海里付近に6℃台の中心をもつ低温域は、南東に20海里移動していた。

対馬暖流は、8月とほぼ同様で、主流域では1ノット前後の流れになっていたが、隠岐諸島東方40海里付近では2.1ノット、佐渡島北北西70海里付近では1.6ノットの最大流速を示していた。

51年10月：暖流域の表面水温は、20~24℃を示し、前月よりも1~3℃降温した。

平年に比べ、全般的に並みであった。

100m水温では、浜田北西80海里付近に4℃台の冷水域がみられ、前月に比べ南西に50海里移動していた。また、経ヶ岬北方40海里付近と佐渡島北方35海里付近には、中心水温がそれぞれ9℃台、6℃台の低温域がみられ、前月よりも前者は東方に、後者は南西に、それぞれ20海里移動していた。

対馬暖流は、これまでと同様に蛇行が大きい模様であった。能登半島以西の本土沖50海里付近の流れは、あまり弱まっていない様子で、若狭湾北方沖から能登北西沖へかけては1ノット前後の流速を示していた。また、入道崎西方沖を北上する流れも1ノット前後であった。

資料の出所：気象庁、舞鶴海洋気象台、海上自衛隊舞鶴地方総監部、第一・二・八・九各管区海上保安本部、青森・秋田・山形・新潟・富山・石川・福井・兵庫・鳥取・島根・山口海外の各県水産試験場、京都府立海洋センター、日本海区水産研究所の各月上旬における観測値。

海洋資料交換国内連絡会地質／地球物理・データグループ会議

第1回会議

日 時 昭和52年11月21日(月)

1400～1630

場 所 海上保安庁水路部第2会議室

出席者 工業技術院地質調査所海洋地質部、
国土地理院地理調査部、気象庁気象大学校、東京大学海洋研究所、
海上保安庁水路部、国際海洋資料交換国内調整員(海洋資料センター所長)

議事概要

議長に国際資料交換国内調整員(海洋資料センター所長)を指名して議事を進めた。

1. 海洋地質／地球物理データ・情報の国際交換の現状について

資料に基づき海洋資料センターから説明がなされた。

2. 国際海洋地質データフォーマットに関するコメント(案)について

IOCに提出する上記フォーマットのコメント原案について種々の検討が行なわれた。調整員はその結果を取りまとめるうえ、12月上旬に、日本からのコメントとして、IOCに提出することが了承された。

3. JODC海洋地質データシートについて

国際海洋地質データフォーマットの記入の簡略化のために国内用データフォーマットとしてJODCで作成したものである。

国際フォーマットへの直接記入が望ましいが、記入者の判断によりこのシートを用いてもよい。国際フォーマットへの編集は海洋資料センターで行なう予定である。後ほど全国の調査研究機関に配布して記入をお願いすることとしたい。

4. 海洋地球物理データ交換フォーマット(MGD77)について

米国国立地球物理・太陽-地球データセンター(NGSDC)において水深・重力・磁気の測定データを交換する目的で開発されたフォー

マットMGD77が紹介された。

国際海洋資料交換作業委員会(ICODE)においてもこの種の地球物理データの国際交換フォーマットを検討しているのでICODEから地球物理データフォーマット(案)が提示された場合は、国内の関係機関に御協力をお願いしたい。

国際会議

IOC(政府間海洋学委員会)

第9回執行理事会

日 時 昭和52年10月24～26日

場 所 バリ、ユネスコ本部

理事国21ヶ国、オブザーバー4ヶ国及び関係国連機関が参加して開催された。我が国からは竹内東海大学教授(首席代表)、庄司海上保安庁水路部長、牛尾文部省国際学術課課長補佐、行田ユネスコ常駐代表部代表が政府代表として出席した。

会議では、この会議に引き続いて開催される第10回IOC総会の運営委員会として、その諸準備に必要な事項について審議決定を行った。

IOC第10回総会

日 時 昭和52年10月27～11月10日

場 所 バリ、ユネスコ本部

加盟国95ヶ国中、76ヶ国と関係国連機関(SCOR、ECOR、UNESCO、FAO、WMO等)が参加して開催された。我が国からは、竹内東海大学教授(主席代表)、庄司海上保安庁水路部長、増沢気象庁海洋気象部長、牛尾文部省国際学術課課長補佐、行田ユネスコ常駐代表部代表が政府代表として出席した。

議事概要

本総会では、CSKの終了やWESTPACの準備のような我が国と直接関係の深い内容も含めて、29ヶ国の決議が採択されたが、会議内容のうち的主な部分についての大略を述べる。

1. 第1回GARP全地球実験(FGGE)の海洋学プログラムについて

FGGEは海洋科学にとって極めて重要なプログラムであることを認め、次の二年間はIOCのプログラムの中で高優先度を与えることにした。またFGGEに関連するIGOSSデータをリアルタイムに処理するためのFGGE特別海洋学データ処理センターを西独水路部に設立することや、米国がFGGEのレベルII C(ノンリアルタイム)海洋学データセンターを設立すると云う申し出をよろこんで受けつけることにした。

また、IOC加盟国は特に下記のことを要請された。

(a) 本実験の期間中の海洋プログラムへの参加

(b) 本実験参加の船舶の出入港や主権海域の通過に対する便宜

(c) IGOSS特に観測とデータ生産物の強化、更にまた、FGGEのII Cレベルの海洋学データセンターが使用出来るように、特にRNODC(責任国立海洋資料センター)を利用して早急なデータ交換を加盟国が行うよう奨励された。

2. 海洋環境汚染全地球調査(GIPME)

本プロジェクトが全体的になかなか進歩しないことから、未だGIPME作業委員会やその下部組織に未加入国の早急な加入や調査の実施を促した。その他、UNEP(国連環境計画)には東南太平洋の汚染ワークショップの開催の援助や、FAOには加盟国の海洋汚染調査の詳細をやるためのプロジェクト目録の早急な作成、また各地域的な種々な共同調査プロジェクトでの海洋汚染調査の実施の促進等を要求している。

3. 大洋におけるいくつかの選ばれた汚染物質のバックグラウンドレベルのモニタリング計画

大洋、特に汚染源から離れた海域における長期変動傾向を測定する機構を設立するために、IOC事務局はWMOやUNEP事務局と相談の上、その計画を作り、この計画の18ヶ月に渉る第一期計画が1978年早々に実施出来る

ようにすることを命じられた。また大西洋沿岸のすべての加盟国やその区域外の加盟国でも、第一期及びそれにつづく第二期計画に参加可能な国は、どの程度、どのような方法で参加出来るかをIOCに通知するよう促されている。

4. 黒潮共同調査(CSK)及び西太平洋(WESTPAC)

1977年6月~7月、ニューカレドニアで開催された第11回CSK国際調整グループ会議及びWESTPACアドホックタスクチーム会議の勧告が採択され、次のような決議がなされた。(尚上記調整グループ会議では、CSKは1977年12月をもって調査活動は終結し、1978年又は1979年開催の第4回CSKシンポジウムをもってCSKのすべては終了とする。但し黒潮データセンターだけはその後2、3年その活動を続けてデータの後始末をすること。今後はCSKに引きつづいてWESTPACのメカニズムを設立すると云う勧告がなされた。

(a) 日本が1978年後期又は1979年早期に第4回CSKシンポジウムの開催国となるよう、日本政府に働きかけることを事務局長に指示する。

(b) 今までのCSKの共同調査を成功裡に実施したことに對し、CSK国際調整グループ、特に国際調整員の和達清夫教授に感謝する。

(c) WESTPACワーキンググループの設置と加盟国に対する同グループへの参加要請、及び第1回WG会合を第4回CSKシンポジウムに併せて開催することを決定する。

(d) 第1回WG会合に併せてワークショップを開催し、プログラムの優先度を決定すること。

(e) CCOP/SOPACやCCOPが夫々の参加国の海域で、WESTPACの地質・地球物理部門で緊密に協同作業を行なおうという呼びかけを歓迎する。

(f) 南太平洋や、東アジアのようなWESTPACの中の小区域内の国々がその区域外の共同作業国と相談して彼等自身の区域でのプログラムを作成することを勧告する。

(g) 関係加盟国と国際機関に対し、常設のWESTPAC事務局の設置(区域内で)に対する人的又は財政的援助を要請する。

4. 南大洋(SOC)

SCAR/SCOR専門家グループによって提案されたBIOMASS(Biological Investigation of Marine Antarctic System and Stocks)計画を国際協力研究として歓迎する。また南大洋国際調整グループに対し、SCAR及びSCORの専門家の助言に基づいて世界センターシステムを通じてのデータの交換や、研究計画と船舶の運行計画に関する情報の収集、伝達を促進するよう要請する。また加盟国が、FGGI特に南半球の漂流ブイシステムの実施に参加することを奨励する。

5. 海洋図の出版

国際インド洋調査(IIOE)の成果としてIIOE植物プランクトンの生産アトラスが西独のキール大学の海洋研究所によって出版された。

GARP大西洋熱帯実験(GATA)の海洋学地図の編集出版が考慮されることになった。本実験のデータ処理はフランスの海洋データセンターが行い、SCORの要望に合うようなアトラスの作成は、その第一巻をフランスが、第二、第三巻は米国のマイアミ大学、西独のキール大学が行う予定である。

太平洋と大西洋の海洋地質・地球物理のアトラスをソ連の科学アカデミーが作成することを申し入れている。

6. IOC任意援助事業計画(IOC-VAP)

IOC内に任意援助計画(IOC-VAP)を設け、IOC-VAPの使用に関する規則の承認及び事務局長が、IOC-VAPの速やかな実施のため必要な方策を講ずることが決議として採択された。

7. IOC/WMO合同IGOSS作業委員会の設立

IOCのIGOSS(全世界海洋観測システム)作業委員会及びIOC/WMO合同IGO

SS企画グループの代りにIOC/WMO合同IGOSS作業委員会を設立することに決定する。1978年8月に予定されている本合同作業委員会第一回会議の開催に必要な調整を、IOC事務局がWMO事務局と相談して行うように命ずる。

8. 国際津波情報センター(ITIC)の委任事項と役割について

ITIC所長の提出した新しい同センターの委任事項と役割のリストを承認し、事務局はこの情報を太平洋津波警報調整グループの加盟国に対して広く配布するよう指示された。

9. IOCの将来の役割について

加盟国の増加や海洋研究の発展、複雑さの増大等に供い、将来に於けるIOCの役割を今一度見直す必要がある。そこでIOCの潜在的な将来の役割に関する斬定的な作業チーム議長の報告を認めて、IOCの将来の役割に関する作業グループを設立することを決定する。下記の加盟国はそのメンバー国として同作業グループに送る代表を6週間以内に決めること。またこの代表はIOCの業務をよく知り、海洋業務または海洋科学研究の管理業務の経験を持った人々でなければならない。

作業グループに代表者を送るべき国(地理的分布を考慮してある)

アルジェリア、ブラジル、ブルガリヤ、カナダ(副議長)、エジプト、インド、イタリア、日本、ケニア、メキシコ(議長)、オランダ、ペルー、フィリピン、ポルトガル、セネガル、スウェーデン、トリニダードトバゴ、米国、ソ連、

IOCの議長、副議長が本作業グループの議長、副議長をつとめる。(尚、日本は奈須東大海洋研教授を日本代表に指名した。)

この作業グループの付託事項の第一は、IOCの目的、役割、作業、構造、予算要求を研究することにあり、その他、IOCと他の国連機関(特にユネスコ及びその海洋科学部)や海洋関連機関との関係を調査しまた必要な勧告をすることにある。

10. 選挙

二年毎に開催される総会でIOCの新役員とIOC執行理事会理事国の選挙が行われるが、今回の選挙の結果は次のとおりであった。

1. 役員

議長 Agustin Ayala-Cas-
tañares (メキシコ)

第一副議長 Neil J. Campbell (カナダ)

第二副議長 Czeslw Druet (ポーランド)

第三副議長 Ole Johan Ostvedt
(ノールウェイ)

第四副議長 Gustavo Angel Mejia
(コロンビア)

2. 執行理事国

アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、エジプト、仏、西独、インド、イラク、日本、ケニア、ナイジェリア、比、セネガル、チュニジア、英、米、ソ連、ヴェネズエラ
(18ヶ国)

(尚、理事国の日本代表には奈須東大海洋研教授が選ばれた。)

尚、此の他に「アバルトヘイト(人種差別)を実施している加盟国(特に南阿を指す)は、加盟国としての権利の行使を停止されるべし」という項目をIOC規則の中に加えることを、IOCの親機関であるユネスコの第20回総会(1978年秋)に勧告するという極めて政治的な決議が採択された。この採決の際、賛成は主としてアジア・アフリカ諸国、東欧諸国及びソ連、反対は米国及び西欧諸国であり、日本は棄権した。

尚、在任中1961年12月13日に逝去されたIOC初代議長Dr. Anton Freder-
rick Bruun(デンマーク)を追悼するため、IOC総会毎に開催される「Bruun追悼講演」が行われた。今年のテーマは「衛星及びリモートセンサデータの海洋学への重要性和利用」であった。内容は、

1. Past, present and future capabilities of satellites relative to the needs of

ocean science

……Dr. John R. Apel(米)

2. Remote sensing of the ocean in the USSR

……Prof. Boris Nelepo
(ウクライナ共和国)

3. The interaction between electromagnetic waves and ocean waves

……Dr. Werner Alper(西独)

4. Determination of oceanic tides from Space

……Dr. D. E. Cartwright(英)

天然資源開発のための日米会議第6回 海底調査専門部会日米合同会議

日時 昭和52年10月25日～26日

場所 海上保安庁水路部会議室

参加者 Dr. A. Malahofb(米側部会長代理)
P. J. Grim, W. Grody(部会長
Dr. G. Lillは母の死の報に接し、急きょ引き返した)。
茂木昭夫(日本側部会長)、佐藤任弘、岩淵義郎、内野孝雄、水野篤行、桂忠彦

オブザーバー 二谷頤男、井上英二、石原文実

議事概要

1. 最近の海底調査活動に関する情報の交換
日本水路部、日本地質調査所およびNOAAの活動報告

2. 海底調査技術に関する討議

日本側5項目、米側2項目

3. 将来計画について

(1) 明年1978年8月6日～8日にハワイでmodern hydrographic methods についてのシンポジウムを開くので、それについての意見の調整を行った。

(2) 北西太平洋の米・ソ共同調査計画への招請
なお、一行は会議終了後、溝の口にある工業

技術院地質調査所の見学を行った。

第14回CCOP（アジア沿海鉱物資源共同調査調整委員会）会議

日 時 昭52年9月21日～10月4日

場 所 マニラ

日本、インドネシア、韓国、マレーシア、パプアニューギニア、フィリピン、シンガポール、タイの各加盟国代表、豪、インドネシア、仏、西独、和、英、米よりの特別及び技術顧問、協力国としてノールウェー、ソ連の代表、更に国連本部（技術協力局）UNDP、ESCAP、UNESCO/IOCの各代表が参加して開催された。

日本代表は佐野俊一地質調査所海外地質調査協力室長及び黒川蘆在タイ大使館参事官、代表代理は森清圀生在比大使館一等書記官であった。また井上英二地質調査所海洋地質課長がCCOP特別顧問として出席した。

本会議開催期間中に、第13回CCOP技術諮問グループ、第3回CCOP/IOC合同SEATAR（東アジア地質構造および資源研究）作業グループ、及び第3回環太平洋マッププロジェクト会合が行われた。そして此等会合の結果はCCOPの本会議に持ち込まれて討議された。

議 事 内 容

沿海石油・鉱物資源について

1. 石油データの収集・保存・回収

第13回本会議で承認された石油データの収集・保存・回収に関する常置専門家作業グループの設立は時期尚早であり、当分は要求に応じて、石油探査・開発のための完全なデータ・サンプルの政府枠での収集のための単一フォーマットの開発を援助するコンサルタントサービスを調整するべきである。

2. 石油資源開発に関するセミナー

計画事務局は、利用可能な未発見炭化水素資源の評価の方法に関するセミナーを1979年に開催すること。

3. 第四紀地質学の研究

マレーシアの地質調査所が開発した第四紀地質学データの凡例や表現法の標準は、他の加盟国が見習う価値のあるものである。また計画事務局は、加盟国と相談して、第四紀及び環境地質学の地域センターを加盟国のうちのいずれかに設立すべきか否かを定めること。

4. CCOPとASCOPE（東南アジア諸国連合石油理事会）との協力

ASCOPEとの協力を強化するため、ASCOPEとCCOPの常置作業グループ設立や、ASCOPE提案のプロジェクトへの協力の方法等を協定するべく、両者の代表の適当な時期の会合を考慮する事。

5. 先第三紀石油ポテンシャル

東アジアの先第三紀地層の石油ポテンシャルについての提案や、この目的のためにフランスが専門家を派遣してもよいという提案に関する特別顧問グループの勧告を聞き入れて、1979年にその専門家派遣が可能になるような手続きを、1978年早期に計画事務局が行うこと。

海底鉱物資源の基礎研究

1. リモートセンシング技術の適用

特にLANDSAT衛星のCCOPでの利用を促進すべく、計画事務局は必要なあらゆる手段をとることを要求された。また、リモートセンシングのデータ取得、データ前処理、データ解析、電算図化システム等の施設を有するアジアリモートセンシング研究訓練所を設立するという提案があり、計画事務局は関係機関と共にその実現化を目指すよう命じられた。

2. 科学的海洋研究データの責任センター

IOC（政府間海洋学委員会）から提案され、またフィリピンから自国の国立海洋資料センターの施設をこの為に提供すると申し込んだ上記責任センターについては、現時点ではこのセンターを利用する前に、石油産業のための地質、地球物理、探査井戸データのデータ・バンクとして種々な発展段階中にある各国自身の国立石油データセンターの発達に力を注ぐべきであるとされた。また委員会はIOCからの国

立データセンターに関する忠告サービスや、ユネスコのこの分野での訓練援助の申し出に対して感謝した。

訓練計画

インドネシア水路部の測量船“KRI Jalaniidhi”を他の加盟国のスタッフの乗船研修に提供してもよいという申し込みに応じて、計画事務局はこの利用に関する研修計画の詳細を作ることを要求された。また韓国の地球科学鉱物資源研究所の調査船“Tam Hae”も政府の同意があれば、他の加盟国スタッフの乗船研修に利用出来る可能性があることが明らかにされた。

国際機関との協力

IOCがスポンサーするWESTPAC（西太平洋）の海洋地質／地球物理プログラムのうち、CCOP加盟国の周辺で行われるものに対して、CCOPは密接な協力をを行うという示唆をIOCが歓迎する旨を、IOCの来るべき総会でなされるWESTPAC設立に関する決議の中に含まれるべしとのCCOPの勧告を計画事務局からIOCに伝えるよう要求された。

IDOE/SEATAR(国際海洋調査10年計画／東アジア地質構造および資源研究)

1. 陸上での熱流量測定や、多くのSEATAR総合研究測線（トランセクト）での地質・地球物理学、地球化学的研究が続けられてきている。
2. 最近の1、2年にバンダ、スマトラ、フィリッピン、アンダマン-南タイの諸総合研究測線での多くの調査が行われてきたが、ビルマ、韓国の総合研究測線では更に多くの作業が必要である。またフィリッピン総合研究測線では、1978～1979年に、IPOD（国際海洋堀削計画）の深海堀削計画とほぼ同時期に可成りの努力が払われるであろう。
3. SEATAR開始以後達成されたことの評価の作成や実行と計画とのギャップの認識のため、第15回CCOP会議（1978年10月、シンガポール）の直前の第4回SEATAR合同作業部会の時に、SEATARワークショップを開催し、1980年までの実施手引きや、

次の10年代の活動に関する勧告を行う。

外部援助

加盟国の日本や、CCOP協力国（豪、加、仏、西独、和、ノールウェー、スイス、英、ソ連、米）から多大な援助をCCOPは受けて来たし、今後も受けつづける。その内容は国によってさまざまであるが、特別技術顧問の派遣、計画事務局への専門家長期派遣、セミナー講師派遣、集団研修実施、共同研究（調査船派遣による）、出版等である。日本が行っている内容は、沿海探査集団研修、事務局への専門家長期派遣、加盟国の熱流量測定プロジェクトへの専門家長期派遣と器材供与、CCOP技術報告書の編集・出版、特別顧問の年会への派遣、現金譲出、IDOE/SEATARプロジェクトへの実質的貢献等であり、委員会から感謝された。尚我が国からは今回より、井上地質調査所海洋地質課長が特別顧問として、また山本東北大学教授が技術顧問として夫々就任することになった。

付託事項の改定

加盟国共同提案が一部修正のうえ採択された。委員会の名称は東アジア西太平洋沿海鉱物資源共同探査調整委員会（英文略字「CCOP」はそのまゝ）となり、地域を限定することとなった。加盟資格は東アジア・西太平洋に位置するESCAP加盟国及び準加盟国にオープン。

委員会の機能は、a)沿岸大陸棚の調査研究の検討、加盟国政府への実施の勧告、援助の検討および援助要請の準備、b)海域の探査や科学的研究に関する各国間の調整の助言、c)海底鉱物資源データの解析・評価に関する援助の準備、d)技術報告書出版の推進、e)海底鉱物資源や関連技術に関係ある国連機関および国際・国立機関との密接な連携、f)海底資源探査・開発に伴う汚染からの環境保全や、海底鉱業活動が支える沿岸地域の利用開発への影響に関して助言を支えるための援助等である。

地域プロジェクトの1981年までの延長

上記延長計画書案が承認された。

その他

次期第15回CCOP会議は1978年10月、シンガポールで開催の予定。

（以下は、会議の開催地や日程に関する詳細な情報が含まれていますが、画像が非常に暗く、正確な読み取りが困難です。）

1. LOCAL UNITS AND REGIONAL ACTIVITIES

開催地	開催期間	内容
1977		
Madagascar	20 Dec - 3 Jan	IOC/FAO (CIEM) / ICGM International Co-ordination Group for the Co-operative Investigations in the Western Indian Ocean (CIW-III) Meeting on Human Resources Development and Management Unit - Eastern Africa and South East Asia
Madagascar	20-22 Jan (7)	IOC/FAO (CIEM) / ICGM International Co-ordination Group for the Co-operative Investigations in the Western Indian Ocean (CIW-III) Meeting on Human Resources Development and Management Unit - Eastern Africa and South East Asia
Madagascar	20-22 Jan (7)	IOC/FAO (CIEM) / ICGM International Co-ordination Group for the Co-operative Investigations in the Western Indian Ocean (CIW-III) Meeting on Human Resources Development and Management Unit - Eastern Africa and South East Asia
Madagascar	20-22 Jan (7)	IOC/FAO (CIEM) / ICGM International Co-ordination Group for the Co-operative Investigations in the Western Indian Ocean (CIW-III) Meeting on Human Resources Development and Management Unit - Eastern Africa and South East Asia
Madagascar	20-22 Jan (7)	IOC/FAO (CIEM) / ICGM International Co-ordination Group for the Co-operative Investigations in the Western Indian Ocean (CIW-III) Meeting on Human Resources Development and Management Unit - Eastern Africa and South East Asia
Madagascar	20-22 Jan (7)	IOC/FAO (CIEM) / ICGM International Co-ordination Group for the Co-operative Investigations in the Western Indian Ocean (CIW-III) Meeting on Human Resources Development and Management Unit - Eastern Africa and South East Asia
Madagascar	20-22 Jan (7)	IOC/FAO (CIEM) / ICGM International Co-ordination Group for the Co-operative Investigations in the Western Indian Ocean (CIW-III) Meeting on Human Resources Development and Management Unit - Eastern Africa and South East Asia
Madagascar	20-22 Jan (7)	IOC/FAO (CIEM) / ICGM International Co-ordination Group for the Co-operative Investigations in the Western Indian Ocean (CIW-III) Meeting on Human Resources Development and Management Unit - Eastern Africa and South East Asia
Madagascar	20-22 Jan (7)	IOC/FAO (CIEM) / ICGM International Co-ordination Group for the Co-operative Investigations in the Western Indian Ocean (CIW-III) Meeting on Human Resources Development and Management Unit - Eastern Africa and South East Asia
Madagascar	20-22 Jan (7)	IOC/FAO (CIEM) / ICGM International Co-ordination Group for the Co-operative Investigations in the Western Indian Ocean (CIW-III) Meeting on Human Resources Development and Management Unit - Eastern Africa and South East Asia

海洋関係の国際会議予定

IOCと事務局より、IOCおよびユネスコ海洋科学部で計画している会議と、その他海洋科学関係会議予定表(文書IOC/INF-344)の送付があったので、そのうち、全世界的なもの及びわが国に関係のあるものを参考までに掲載した。なお、この会議予定は、1977年10月1日現在でIOC事務局により、とりまとめたもので変更がちとしている。すでに、現在までに変更の判明したものは、会議開催期日の箇所に*印を付して、新しい予定を掲載した。

1. IOCおよびユネスコ海洋科学部関係会議

期 日 場 所	担 当 機 関 または団体名	会 議 名
<u>1977</u>		
28 Nov.~3 Dec. Fort de France, Martinique	IOCARIIBE	IOCARIIBE Interdisciplinary Workshop to identify scientific programmes in support of fisheries projects in the Caribbean Sea and adjacent region
<u>1978</u>		
early 1978 Malta or Spain (?)	ICG: CIM	IOC/FAO(GFCM)/ICSEM International Co-ordination Group for the Co-operative Investigations in the Mediterranean 3rd session (CIM-III)
2~6 Jan.(?) Bangladesh	OCE	Seminar on Human Uses of Mangrove Environment and Management Implications [in South and South East Asia]
25~28 Jan.(?) Tunis	OCE	Expert Meeting on Organization of Marine Biological Collections of the Mediterranean Arab Countries
30~31 Jan. Tunis	OCE	Expert Meeting on Scientific Research related to Coastal Waters and Coastal Lagoons (Southern Mediterranean)
20~24 Feb.(?) Karachi	WC: TEMA	Training, Education and Mutual Assistance in the marine sciences (TEMA) - South Asia regional <u>ad hoc</u> meeting
Feb. Washington,D.C.	WC: IGOSS	IGOSS Subgroup of Experts on the IGOSS Marine Pollution (Petroleum) Monitoring Pilot Project - 2nd session

- 20~25 Feb. - ICG: ITSU International Co-ordination Group
 Manila (X-) for the Tsunami Warning System in
 the Pacific - 6th session (ITSU-
 VI)
- 28 Feb.~2 Mar.* WC: IGOSS Joint IOC/WMO Sub-group of Experts
 Hamburg on IGOSS Products of interest to
 Fisheries - 2nd meeting
- 1~3 Mar.* WC: IGOSS Joint IOC/WMO Sub-group of Experts
 Hamburg on IGOSS support for GARP
- 1~3 Mar.* WC: IGOSS Meeting of Organizing Committee
 Hamburg for Seminar and Workshop on Ocean
 Products and IDPSS
- 6~11 Mar.* WC: IGOSS Meeting of Governmental Experts on
 Hamburg IGOSS Data Processing and Services
 System (IDPSS)
- Mar.~Apr. WC: TEMA IOC/Unesco Workshop on the Prepara-
 Miami, Fla.(?) tion of a Syllabus for Training
 Marine Technicians
- Spring OCE Seminar on Benthic Ecology and
 Montevideo sedimentation of the Continental
 Shelf
- 11~14 Apr. ICG: CINECA Canary current: Upwelling and
 Las Palmas Living Resources - Symposium on
 the Scientific Results of CINECA
- May~Jun. WC: GIPME Group of Experts on Methods,
 Bergen (?) Standards and Intercalibration -
 2nd session (GEMSI-II)
- May~Jun. WC: GIPME Task Team on Marine Pollution
 Bergen (?) Monitoring
- 5~9 Jun. WC: TEMA Workshop on the preparation of a
 Llantwit Major, syllabus to introduce oceano-
 Wales, U.K. graphy and the marine environment
 into secondary schools curricula

Jun. (?)	EC-X	Executive Council - 10th session (EC-X)
Jun.~Jul. FAO, Rome	WC: IODE	ASFA Advisory and Editorial Board meetings
mid-1978 Paris or London	EC	Group of Experts on Private Law Aspects of Ocean Data Acquisition Systems, Aids and Devices (ODAS) - 2nd session (ODAS-LEG-II)
mid-1978 Mexico City	WC: TEMA	IOC/UN(OETO) Seminar on Coastal Zone Development and Management in Central America
mid-1978 Costa Rica (?)	IOCARIBE	Regional Association for the Carib- bean and adjacent regions - 2nd session (IOCARIBE-II)
17~18 Aug.* New York, UN	WC: IODE	Preparatory meetings of the Sub- sidiary Bodies of the Working Com- mittee on International Oceanog- raphic Data Exchange (IODE)
21~25 Aug.* New York, UN	WC: IODE	Working Committee on International Oceanographic Data Exchange - 9th session (IOLE-IX)
18~27 Sept.* Paris	WC: IGOSS	Joint IOC/WMO Working Committee for the Integrated Global Ocean Station System - 1st session
11~13 Sept. Paris	OCE	Joint UNESCO/ICES/SCOR/IAPSO Panel on Oceanographic Tables and Stand- ards: 9th session
Nov. (?)	WC: IGOSS	IGOSS Sub-group of Experts on the IGOSS Marine Pollution (Petroleum) Monitoring Pilot Project - 3rd session
Late 1978 Mexico (?)	WC: GIPME	Working Committee for the Global Investigation of Pollution in the Marine Environment - 3rd session (GIPME-III)

Nov.~Dec. (?) WC: IOE Joint FAO/IOC Panel of Experts on the Aquatic Sciences and Fisheries Information System - 3rd session (ASFIS-III)

1979

early 1979 (?) WC: IGOSS Third Workshop on Marine Pollution (Petroleum) Monitoring

Spring Asia OCE Regional Symposium on Mangrove Environment: Ecosystem Research and Management

2. その他の会議

期 日 場 所	担 当 機 関 または団体名	会 議 名
<u>1978</u>		
1978 Tokyo	WMO/UN	Seminar on the interpretation, analysis and use of satellite data
Jan. 1978 Sao Paulo	SCOR	Executive Committee meeting: 21st
2~5 Jan. (?) Bangladesh	OCE/ECO (Unesco)	Seminar on Human Uses of Mangrove Environment and Management implications <u>in South & South East Asia</u>
Late Jan./ early Feb. FAO, Rome	FAO/IMCO/ Unesco/WMO/ UN	ICSPRO-XVII
21~26 Feb. Bangkok	Asian Inst. Technol. Cent.	International Conference on Water Pollution Control in developing countries (E.A.R. Ouano, Asian Inst. Technol. Cent., POB 2754, Bangkok

6~7 Mar. Manila	IPFC/IOFC (FAO)	5th Joint Meeting of the IPFC Special Committee on Management of Indo-Pacific Tuna, 5th session & the IOFC Committee on Management of Indian Ocean Tuna, 6th session
7~10 Mar. London	IEE, UK	Maritime and Aeronautical Satellite Communication & Navigation (IEE Conf. Dept., Savoy Place, London WC2R OBL, UK)
13~17 Mar. Tokyo	ICG/IASPEI/ IAVCEI/IAPSO /IUGS/Science Council of Japan	International Geodynamics Conference on the Western Pacific & Magma Genesis (K. Kobayashi, Sec.-Gen., Local Org. Cttee., IGC, Ocean Research Inst., Univ. of Tokyo, 1-15-1 Minami-dai, Nakano-ku, Tokyo 164, Japan)
Mar./Apr. (?)	ACMRR (FAO)	10th session
28 Mar.~12 May (or 19 May) UN, Geneva	UN	7th session, Third UN Conference on the Law of the Sea
12~18 Apr. Unesco, Paris	IMCO/FAO/ UNESCO/WMO/ WHO/IAEA/UN	GESAMP-X
24 Apr.~2 Jun. Unesco, Paris	Unesco	Executive Board: 104th session
May Kiel	SCOR	SCOR Working Group 54 meeting (Living Resources of the Southern Ocean)
1~3 May Washington, D.C.	ECOR	International Workshop on Ocean Instrumentation (J.W. Boller, Sec., c/o Marine Board, National Research Council, 2101 Constitution Ave., N.W., Washington, D.C. 20418, USA)

3~6 May Washington, D.C.	ECOR	3rd General Assembly: Critical Elements in the Exchange of Ocean Engineering Technology (J.W. Bol- lar, Sec., c/o Marine Board, National Research Council, 2101 Constitution Ave., N.W., Washing- ton, D.C. 20418, USA)
16~20 May Kiel	SCOR/IAPSO/ IAMAP/WMO/ IOC/CMG	GATE Symposium on Oceanography & Surface Layer Meteorology: 1978 (GATE Sympos., c/o Institut für Meereskunde, Düsternbrooker Weg 20, 2300 Kiel 1, Feb. Rep. of Germany)
19~23 Jun. Halifax, Nova Scotia	CMG	CMG Symposium: Crustal properties across passive margins
latter part June ? Chamonix ?	SCAR	XVth meeting
Jun.~Jul. WMO, Geneva	JOC (WMO/ ICSU) 6th session	Executive Committee Intergovern- mental Panel on the FGGE:
3~7 Jul. Aberdeen	ICES/FAO/ ICNAF	Symposium on the Biological Basis of Pelagic Fish Stock Management/ Symposium sur les Fondements bio- logiques de la Gestion des Stocks de poissons pélagiques (Admin.: Gen.-Sec., ICES, Charlottenlund Slot, DK-2920 Charlottenlund, Denmark; <u>Convenor</u> : A. Saville, Marine Lab., POB 101, Victoria Rd., Aberdeen AB9 8DB, Scotland, UK)
30 Jul.~4 Aug. Honolulu, Hawaii	AAPG/CCOP (ESCAP)/ PSA/Amer. Mining Con- gress/Univ. of Hawaii	2nd Circum-Pacific Energy & Mine- ral Resources Conference (1978 Circum-Pacific Conf., c/o AAPG, POB 979, Tulsa, Oklahoma, USA 74101)

AUG.~Sept. (?)	Int. Glacio- logical Society	International Glaciological Society meeting (Mrs. H. Richardson, Sec., IGS, Lensfield Rd., Cambridge CB2 1ER, UK)
28 Aug.~1 Sept. Hamburg	SCOR	SCOR Working Group 57 meeting (Coastal & Estuarine Regimes)
Sept. (?)	SCOR	14th SCOR General Meeting
18~30 Sept. Athens	ICSU	17th General Assembly & Associated Meetings
25 Sept.~19 Oct. Unesco, Paris	Unesco	Executive Board: 105th session
26~30 Sept. Hamburg		2nd International Oil Pollution Prevention Exhibition & Conference (IOPPEC) (Hamburg & Exhibition Co. (UK) Ltd., Leslie House, 238 High St., Poole, Dorset, UK)
24 Oct.~ (for 6 weeks) Unesco, Paris	Unesco	General Conference: 20th session
Dec. Palisades, N.Y. (?)	ICG	Drilling Results & Recent Mid- Ocean Studies

1979

1979 (?)	IAPSO	General Assembly
Apr./May (?)	SCOR/IAPSO	SCOR/IAPSO Workshop on Oceanic Turbulence
Aug. Novosibirsk, USSR	PSA	14th Pacific Science Congress: Natural resources of the Pacific Ocean - Their significance to humanity (Pres. A.P. Kapitsa, Far East Research Centre, USSR Acad. of Sciences, 50 Leninskaya St., Vladivostok, USSR)

略語一覽

(IOCおよびユネスコ海洋科学部関係会議)

- CIM: Cooperative Investigations in the Mediterranean
- CINECA: Cooperative Investigations of the Northern Part of the Eastern Central Atlantic
- GIPME: Global Investigation of Pollution in the Marine Environment
- IGOSS: Integrated Global Ocean Station System
- IOC: Intergovernmental Oceanographic Commission
- IOCARIBE: IOC Association for the Caribbean and Adjacent Regions
- ICODE: International Oceanographic Data Exchange
- ITSU: Tsunami Warning System Information Center
- OCE: Division of Marine Sciences of UNESCO
- TEMA: Training, Education, and Mutual Assistance Working Committee

(その他の会議)

- ACMRR: Advisory Committee on Marine Resources Research
- CMG: Commission for Marine Geology
- CCOP: Committee for Co-ordination of Joint Prospecting for Mineral Resources in Asian Offshore Areas
- ECOR: Engineering Committee on Oceanic Resources
- ESCAP: Economic and Social Commission for Asia and the Pacific
- FAO: Food and Agriculture Organization of the United Nations

IAMAP: International Association of Meteorology and Atmospheric Physics

IAPSO: International Association for the Physical Sciences of the Ocean

IAEA: International Atomic Energy Agency

IASPEI: International Association of Seismology and Physics of the Earth's Interior

IAVCEI: International Association of Volcanology and Chemistry of the Earth's Interior

ICES: International Council for the Exploration of the Sea

ICG: Inter-Union Commission for Geodynamics

ICSU: International Council of Scientific Union

ICNAF: International Commission for the Northwest Atlantic Fisheries

IMCO: Inter-Governmental Maritime Consultative Organization

IOFC: Indian Ocean Fishery Commission

IPFC: Indo-Pacific Fisheries Council

IEEE: Institution of Electrical Engineers

IUGS: International Union of Geological Sciences

JOC: Joint Organizing Committee for GARP

PSA: Pacific Science Association

SCAR: Scientific Committee on Antarctic Research

SCOR: Scientific Committee on Oceanic Research

UN: United Nations

UNESCO: United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization

WMO: World Meteorological Organization

WHO: World Health Organization

受領刊行物

昭和52年9月から昭和53年1月末日までに受領した主要刊行物は下記の通りである。

(国内)

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
海上保安庁	昭和53年潮汐表第2巻 ロランテーブル 2H6 昭和53年北極星方位角表 朝鮮半島沿岸水路誌 国際海図 各種 海の基本図 各種 海洋速報 52年19号-53年2号 日本近海海況図50年4月-51年3月 港湾事情速報第280-283号 昭和51年度試験研究概要	仙台管区气象台 函館海洋气象台 神戸 舞鶴 長崎 農業土木試験場 瀬戸内海漁業調整事務局	異常気象報告 第54、55号 海洋速報 第15巻3号 海洋速報 第77号 海洋速報 No.307-310 海上気象概報No.281-284 旬平均海面水温 No.228-239 海洋速報 第84-86号 西日本海況旬報52年9月-12月 報告第16号 赤潮に関する文献集
第一管区海上保安本部	海洋概報 52年5号	水産庁	51年度調査船照洋丸報告書
第二 "	海洋速報 52年8号	東北区水産研究所	東北海区漁場海況概報 52年6月-9月
第七 "	別府湾及び付近の流況	南西海区 "	ニュース 第17、18 研究報告 第10号
第八 "	海洋概報 52年3、4号 管内海水透明度測定結果74号-77号	西海区 "	ニュース No.27 第27回西海区水研ブロック 漁海況連絡会議議事録(抄) 対馬暖流系アジ、サバ、イワシ、 漁海況長期予報
第九 "	海洋概報 52年3、4号 海洋速報 52年4号	日本海区 "	日本海漁場海況速報 No.313、 314
第十 "	海洋概報 52年4号 海洋速報 52年4号 53年1号	遠洋 "	ニュース No.28, 創立10周年 特集号
海上保安大学校	研究報告第一部第23巻第1号	国立真珠研究所	報告 21
気象庁	海洋気象観測資料No.58 技術報告第90-92号 観測技術資料 第42号 北太平洋海洋気候表 —10年報(1961-1970) 月報-全国気候表-52年1-6月 観測所気象年報 51年 潮位表 53年 検潮速報 52年8-11月 海洋汚染観測速報第11号 全国海況旬報No.1114-1125 火山噴火予知連絡会報第10号	運輸省大臣官房 港湾技術研究所	トランスポート52-10-53-1 今月の海洋開発情報第37-40号 港研要覧 '77/'78 52年度年報 日本の海浜変形 報告第16巻第3号
気象研究所	研究報告Vol.28 No.3、4	第二港湾建設局	港湾技研資料 No.267-278 東京湾海洋構造調査報告書

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
第二建設港湾局	東京湾口調査成果整理報告書 (昭和35~46年度) 同 資料編 同 漂砂編	東 北 大 学	The Science Reports of the Tohoku University Fifth Series Geophysics Vol 24, No3
第三 "	伊勢湾水理模型実験場報告 No 9 昭和50年度伊勢湾環境 対策調査報告書 No 10 伊勢湾・三河湾海水自浄 作用調査 No 11 昭和51年度伊勢湾環境 対策調査報告書	東 海 大 学	海の博物館 Vol. 7, No6 ~Vol. 8 2, No 1
海上自衛隊	日本近海表面水温分布図 52年10月 ~ 53年1月 研究報告 第18号	三 重 大 学	水産学部研究報告 No 4
国立防災科学技 術センター	極地研ニユース 21, 22 南極資料 第59号 JARE DATA REPORT No 40, 41 JARE Scientific Rep- orts No 12 利用の手引	神 戸 商 船 大 学	紀要 第一類 文科論集 第26号 第二類 航海・機関・原子・動力 理学編 第25号
国立極地研究所	地質ニユース 278 ~281 海洋地質図—西南日本外帯沖 広域海底地質図— 月報 第28巻第4~11号 地域地質研究報告—多里地域 の地質— 日本油田・ガス田図11 —佐渡地質説明書— 日本地質図4(第4版第3刷) Guide-book for Excursi- on 4—Mesozic felsic igneous activity and related metamorphism in Central Japan(from Nag- oya to Toyama) 中工試ニユース No 14 中部技術ニユース第108~111号 沿岸開発計画基図	広 島 大 学	水畜産学部紀要 Vol16, No2
地質調査所		九 州 大 学	応用力学研究所 昭和51年度 研究論文抄録集 同 所報 第46号 Reports of Research In- stitute for Applied Mechanics Vol 25, No78 要覧 1977
中国工業技術 試験所		長 崎 大 学	水産学部研究報告 第43号 水産学部練習船航海記録第1号 研究速報 南方海洋生物生態 調査隊—第一、二次— 昭和51年度漁況海況予報事業 結果報告書 漁海況速報 52年10月
中部地方建設局		北 海 道 立 水 産 試 験 場	昭和51年度事業報告
国土地理院		北 海 道 立 網 走 水 産 試 験 場	昭和51年度事業報告 海洋観測結果52年10月~ 12月
		北 海 道 立 裁 培 漁 業 総 合 セ ン タ ー	地先定線観測結果 52年10 月~53年1月
		秋 田 県 水 産 試 験 場	海況速報52-No27~43 月報 52年7~8月
		岩 手 県 "	漁海況速報 52-39~53-3 研究報告 第36号
		茨 城 県 "	51年度漁海況速報
		千 葉 県 "	昭和51年度事業報告
		東 京 都 "	

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
東京都水産試験場	漁海況調査報告(水温速報) 52年10月~12月 調査報告 52年6月~9月 漁海況速報 №25~41 大島定置観測表52年9~12月 八丈島 " 52年9月~12月 小笠原の水産№38~41	宮崎県水産試験場 熊本県 "	みやざき丸航海速報 昭和51年度漁況海況予報事業結果報告書 Reduced Data Card(天草灘)
小笠原水産センター	昭和48、49年度小笠原諸島水産開発基礎調査報告	鹿児島県 "	昭和49、50年度事業報告書(漁業部編)
神奈川県水産試験場	昭和51年度漁況海況予報事業結果報告書 昭和51年度業務概要	沖縄県 "	昭和51年度事業報告書 海洋観測表52年8月、11月 沖縄定線調査報告 52年7、10、12月
静岡県 "	昭和51年度カツオ調査報告書 地先定線調査報告52年4月~8月 静岡県沿岸漁場図及び同解説書(伊東分場)	佐賀県 "	沿岸定線観測結果52年7、9、10、11月 沿岸定線観測結果52年10月~12月
愛知県 "	調査報告(沿岸定線調査) 52年9月~11月 三河湾浅海定線調査 52年9月~12月 赤潮情報 第3報~5報	山口県(海外) "	昭和51年度事業報告 昭和51年度漁況海況予報事業結果報告書 研究報告 第15巻 海洋観測表 52年12月
三重県(伊勢湾) "	海洋観測結果 第六~九次 ブイロボット観測月間報告 第5号~8号	鳥取県 "	海洋観測表 52年10、11月
和歌山県 "	沿岸定線調査報告52年10月~12月	石川県 "	海洋観測表 52年10、11月
徳島県 "	徳島沿岸の海況と漁況 52年9月~11月	富山県 "	定期海洋観測結果 52年10~12月
愛媛県 "	燧灘漁海況速報 52年9月~12月 伊予灘漁海況速報 第6~9号 豊後水道漁海況速報第5~8号	新潟県 "	漁況海況速報 第67号~70号
高知県 "	昭和47~50年度漁況海況予報事業結果報告書 昭和47~51年度漁海況速報 地先定線調査結果52年9月~12月	静岡県公害防止センター	年報 第4号(昭和50年度)
宮崎県 "	昭和50年度事業報告書 日向灘海況漁況概要 52年10月~12月 沖合定線調査報告52年11月	広島県衛生研究所 附属公害研究所	昭和51年度業務年報 研究報告 第24号
		愛媛県	昭和51年度公共用水域の水質測定結果
		日本海洋学会 日仏海洋学会 海洋気象学会	学会誌 Vol133, №4、5 うみ 第15巻 第1、2号 海と空 第52巻第4号、第53巻第1号
		水産海洋研究会 日本測地学会 海洋水産資源開発センター	会報 第31号 学会誌 第23巻 第2、3号 JAMARC 第13号

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
漁業情報サービスセンター	漁海況速報 第329号~348号	串本海中公園センター	マリンパビリオン Vol. 6、No.10 ~Vol. 7、No. 1
海洋科学技術センター	なつしま No.30、31 海中作業基地による海中実験研究 同(100m海中実験) 造船関係技術資料速報 Vol.12、No.3、4	鯨類研究所	鯨研通信 第305号~311号
日本造船振興財団図書室	昭和51年度海洋汚染防止の調査研究 — 中間報告書 — 安全運航の手引(機関編)	日本港湾協会	港湾 Vol. 54、No.9~Vol.55 No. 1
日本海難防止協会	昭和51年度海難防止制度に関する海外調査報告書(海難防止海難救助について) 昭和51年度海難防止の調査研究事業報告書(海上安全に関する基礎的事項の調査研究) 東京湾安全対策調査報告書(I) — 避泊対策調査 — 同 (II) — 危険物流動実態調査 — 東京湾船舶航行実態調査報告書	日本旅客船協会	旅客船 No.122
日本機械工業連合会	海洋開発関係資料目録 52-5~8 日機連・海洋資料インデックス 第4集	日本水産資源保護協会	月報 No.158~162
日本船用機器開発協会	海洋機器開発 Vol.19、No.5、6 船用機器 62、63	海洋出版K. K	海洋科学 52年10月~12 月号 Presentation Vol. 5 No. 3
ECOR日本委員会	ECORニュース No.12 国際ECOR関係資料 No.18	沖電気工業株式会社	沖電気研究開発 Vol. 44、 No. 1
日本水路協会	水路 23、24	日本学術会議	日本自然科学集報 第2巻
日本測量協会	測量 52年10月~53年 1月号		
日本地図センター	地図センターニュース No.60~ 64		
日本海洋開発産業協会	海洋開発ニュース Vol. 5 No.6、Vol. 6 No.1		
海洋産業研究会	海洋産業研究資料 Vol. 8 No. 6~No. 9		
海中公園センター	海中公園情報 41、42		

(FOREIGN)

AUSTRALIA

- # Commonwealth Scientific and Industrial Research Organization (CSIRO)
- * Australian Journal of Marine and Freshwater Research Vol.28, No.4

CANADA

- # Department of Fisheries and the Environment, Institute of Ocean Sciences, Patricia Bay
- * PACIFIC MARINE SCIENCE REPORT 77-11 - 77-15 and 77-17
- * Contractor Report Series 77-4
- * Pelagic Ecosystem Predication Project Proceedings of the Workshop on the Proposed Ship of Opportunity Program February 18-19, 1977

PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA

- # Institute of Geophysics
- * ACTA GEOPHYSICA SINICA Vol.20, No.3,4

REPUBLICA de CUBA

- # Instituto Nacional de Pesca, Centro de Investigaciones Pesqueras
- * REVISTA DE INVESTIGACIONES Vol.1, No.3

DENMARK

- # Kobenhavns Universitet, Institut for Fysisk Oceanografi
- * Institut for Fysisk Oceanografi Report No.35

FINLAND

- # Havsforsknings Institutets
- * HAVSFORSKNINGSINSTITUTETS SKRIFT No.242

FRANCE

- # Centre National Pour l' Exploitation des Oceans
- * Bulletin CNEXO No.103-104,106
- * rapport annuel 1976

INDIA

- # National Institute of Oceanography, Council of Scientific and Industrial Research
- * "mahasagar" bulletin of the national institute of oceanography Vol.8, Nos. 3 & 4, Vol.9, Nos. 1 & 2
- * ANNUAL REPORT 1975

KOREA

- # Fisheries Research & Development Agency
- * Bulletin of Fisheries Research & Development Agency No.18
- * Annual report of Oceanographic Observation Volume 25 1976

MEXICO

- # Universidad Nacional Autonoma de Mexico, Instituto de Geofisica
- * ANALES DEL INSTITUTO DE GEOFISICA Volume 20/1974
- * Datos Geofisicos Serie A, Oceanografia 4

NORWAY

- # Institute of Marine Research
- * FISKEN OG HAVET 1977-Nr.2

U.S.A.

- # NOAA Environmental Data Service
- * EDS Magazine September 1977
- * NOAA Technical Memorandum EDS NODC 5 Marine Science Newsletters-1977 An annotated bibliography
- * Key to Geophysical Records Documentation No. 10 The Marine Geophysical Data Exchange Format - MGD 77(Bathymetry, Magnetics, and Gravity)
- * IODE International Decade of Ocean Exploration, Progress Report Vol.6 April 1976 to April 1977

National Marine Fisheries Service

- * Fishing Information No.8 - No.11, 1977
- * Fishing Information - supplement Sept. 1977 - Jan. 1978
- * EASTROPAC Atlas Vol.11 Physical Oceanographic and Meteorological Data from Latin American Ships and Ships of Opportunity Feb. 1976 - Mar. 1968

Data Buoy Office

- * Ocean Engineering Technical Bulletin Vol.4

National Weather Service

- * gulfstream Vol.3, No.2-No.5

U.S.A.

- # Defense Mapping Agency, Hydrographic Center
 - * Pilot Chart of the North Atlantic Ocean October-November-December 1977 and January-February-March 1978
 - * Pilot Chart of the North Pacific Ocean October-November-December 1977
- # U.S. Naval Oceanographic Office
 - * Special Publication SP-33, 64, 99, 105, 129 and 142
 - * Technical Report TR-134, 146, 154, 186, 191, 204, 209, 210 and 214
 - * H.O. Pub. No.603 and Pub.No.9
- # U.S. Army, Corps of Engineers Coastal Engineering Research Center
 - * Miscellaneous Report MR-77-7, 8, 9
 - * Technical Paper TP-77-7, 8 and 11
 - * Coastal Engineering Technical Aid CEIA 77-1 - 77-4
 - * The Quarterly CERCular INFORMATION Bulletin Vol.2, No.5
- # Hawaii Institute of Geophysics, University of Hawaii
 - * HIG-77-7, 8, 10, 11 and 13
 - * Kinetic Energy Exchange in the Gulf Stream
- National Science Foundation
 - * ISOS NEWSLETTER No.6
- # Water Information Center, Inc.
 - * Water Newsletter Vol. 19, No.19 - Vol. 20, No.1
 - * Research and Development News Vol. 18, No.19 - Vol. 19, No.1

U.S.S.R.

- * Meteorology and Hydrology(Monthly Scientific-Technical Journal) 1977-1 - 1977-11
- * Problems of the Arctic and Antarctic Collection of Articles No.48 - 50 and 52
- * Informational Bulletin of the Antarctic Expedition USSR No.93 - 95
- * Thermal conditions of glacial cover the Antarctica

- * Universal Time Bulletin E-6 - 10
- * Human being and natural phenomena in 1977
- * Theories of shallow waters — oceanological problems and numerical methods
- * Thermal fields of the inland seas and marginal seas of USSR
- * Spherical Evolution of the Earth
- * Oceanic tides — Mathematical models and numeral experiments —
- * Radiational factors of the productivity of vegetal cover
- * Paleomagnetism of rocks of volcanic origin and the reconstruction of geomagnetic field of Neogene
- * Guide for the climate of Antarctica Vol.1 and 2
- * Proceedings of the Arctic and Antarctic Scientific Investigation Institute, Decorated with Lenin Order Vol.314, 319, 323, 327, 334, 343, 346 and 362
- * Catalog of Glaciers in USSR Vol.8

World Data Center A, Oceanography

- * Catalogue of Accessioned Publications supplement No.9 1976
- * Oceanographic Data Exchange 1976

World Data Center B1

- * Six-monthly catalogue data on oceanography (Ship programmes), received during period 1 July - 31 December 1975 Part 1 - 5

World Data Center A for Solid Earth Geophysics

- * Geodynamics International G.I-9 and 10

International Council for the Exploration of the Sea (ICES)

- * Monthly Means of Surface Temperature and Salinity for Areas of the North Sea and the North-Eastern North Atlantic in 1969

Food and Agriculture Organization (FAO)

- * Marine Science Contents Tables Vol.12, No.8 - No.11
- * Important documents on sale from FAO bulletin No.3

既刊刊行物

1. 逐次刊行物

誌名	創刊年月	刊行号数 (昭和53年1月現在)
C S K Newsletter	昭和40年 7月	No.1~No.51
C S K Atlas	昭和42年 3月	Vol.1 ~ Vol.7
Data Repor of CSK	昭和41年 5月	No.1~117, 119, 121~128, 130~146, 148, 150, 154~169, 171~206, 208~250 253~334, 336~379, 381, 385~391, 393, 395~397, 399~401, 403, 406, 402~411, 413, 415, 417~420
JODCニュース	昭和46年 3月	No.1~No.15
JODCニュース増刊号	昭和47年12月	No.1~No.6
Catalogue of Oceanographic Data (Non-Japanese Data)	昭和46年 3月	

2. その他の刊行物

誌名	刊行年月
海洋観測(各層)の資料コード指針	昭和41年2月
国際海洋資料交換便覧(第3版)	昭和49年3月
海洋資料センター要覧	昭和50年3月
Existing Oceanographic Station Data in the South China Sea	昭和45年9月
IGOSS海洋汚染(油)モニタリング パイロットプロジェクト実施要領(改訂版)	昭和51年12月
海洋環境図(外洋編-北西太平洋)	昭和50年12月(海洋資料センター編集、 日本水路協会刊行)

